

令和4年度

大津町 一般会計等 補正予算の概要

(3月補正)

補正予算の概要

議案第5号 令和4年度 大津町一般会計補正予算（第13号）

議会事務局

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 . 1 . 1 議会費 P	3 職員手当等	1	時間外勤務手当 人事院勧告に伴う差額支給
	8 旅費	△ 987	費用弁償 △916千円 執行見込による減額 特別旅費 △71千円 執行見込による減額
	9 交際費	△ 100	議長交際費 執行見込による減額
	11 役務費	△ 88	LTEタブレット端末通信費 執行見込による減額
	12 委託料	△ 30	行政バス運転業務委託 執行見込による減額
	13 使用料及び賃借料	△ 20	車等借上料 執行見込による減額
	18 負担金、補助金及び交付金	△ 221	1. 研修負担金 △120千円 執行見込による減額 2. 県町村議長会負担金 △101千円 執行額確定に伴う減額
2 . 6 . 1 監査委員費 P	1 報酬	△ 178	監査委員報酬 執行見込による減額
	8 旅費	△ 77	費用弁償 △72千円 執行見込による減額 特別旅費 △5千円 執行額確定による減額
	18 負担金、補助金及び交付金	△ 24	1. 熊本県町村監査委員協議会負担金 執行額確定による減額

会計課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
2 . 1 . 4 会計管理費 P 38	3 職員手当等	2	時間外勤務手当 ・人事院勧告に伴う差額支給
	11 役務費	△ 393	実績見込みによる減額 ・口座振替等手数料 △309千円 ・通信運搬費 △84千円

総務部 総務課

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
13 . 1 . 1 総務費負担金 P 15	1 総務費負担金	400	町からの派遣職員に係る派遣先(熊本県及び菊池広域連合)からの人件費負担金の確定見込による増額
15 . 3 . 1 総務費委託金 P 21	1 総務費委託金	△ 6,070	参議院議員通常選挙委託金 委託金確定見込による減額
16 . 3 . 1 総務費委託金 P 27	3 総務費委託金	△ 2,026	熊本県議会議員一般選挙選挙委託金 委託金確定見込による減額
21 . 5 . 2 雑入 P 31	1 雑入	1,151	会計年度任用職員等の雇用保険料率の変更に伴う増額 500千円 派遣研修職員住居使用料 200千円 自治体委託業務等災害による保険金 13千円 期末手当過払金戻入 438千円

総務部 総務課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
2 . 1 . 1 一般管理費 P 35~37	1 報酬	△ 2,985	会計年度任用職員(障害者雇用、欠員補充等)の任用見込に伴う減額
	2 給料	△ 25,240	人事院勧告に伴う差額支給及び給料支給見込に伴う減額(職別職、常勤職員)
	3 職員手当等	△ 38,858	扶養手当、住居手当、通勤手当、期末勤勉手当、時間外勤務手当、地域手当、児童手当、期末手当 各種手当の職員申請、人事院勧告に伴う差額支給、勤勉手当支給率の改定に伴う差額支給及び支給実績による減額 退職手当(負担金) 負担金額の見込に伴う減額
	4 共済費	△ 3,364	各種負担金額、保険料の見込に伴う減額(常勤職員・会計年度任用職員)
	8 旅費	△ 265	費用弁償 会計年度任用職員の費用弁償(交通費相当分)の支給見込による減額
	10 需用費	△ 6	食糧費 実績による減額
	11 役務費	△ 187	コミュニティ傷害保険 実績による減額
	12 委託料	△ 497	文書配布委託 実績による減額 △453千円 法制執務支援業務委託 実績による減額 △44千円
	13 使用料及び賃借料	△ 620	車等借上料 実績による減額 △224千円 例規集ソフト使用料 実績による減額 △396千円

	18 負担金、補助及び交付金	△ 800	負担金 2. 熊本県職員派遣負担金 熊本県からの派遣職員の人件費見込による減額
	21 補償、補填及び賠償金	13	自治体委託業務等災害による補償
2 . 1 . 2 人事秘書費 P 37～38	1 報酬	△ 78	報酬審議会委員報酬不用額の減額
	3 職員手当等	15	人事院勧告に伴う差額支給
	7 報償費	△ 505	各種表彰記念品等 表彰対象者数の実績による減額 △105千円 講師謝礼 実績による減額 △400千円
	8 旅費	△ 782	費用弁償 実績による減額 △150千円 特別旅費 精算見込による減額 △632千円
	12 委託料	△ 3,160	職員健康診断等委託 実績による減額 △1,460千円 職員実務研修委託 実績による減額 △600千円 人事評価システム導入等委託 実績による減額 △1,100千円
	18 負担金、補助及び交付金	△ 741	負担金 1. 町村会負担金 実績による減額 △30千円 3. 職員採用試験負担金 実績による減額 △106千円 4. 各種事務研修負担金 実績による減額 △100千円 補助金 1. 職員チャレンジ・グループ補助金 実績による減額 △408千円 2. 職員資格取得助成金 実績による減額 △97千円
2 . 1 . 12 諸費 P 44	18 負担金、補助及び交付金	△ 1,722	補助金 4. 自衛隊家族会補助金 宿泊研修中止による減額 △90千円 5. 区長会助成金 宿泊研修中止による減額 △1,632千円
2 . 1 . 14 行財政改革費 P 45	1 報酬	△ 145	行政改革懇談会の未実施による減額
	8 旅費	△ 86	行政改革懇談会の未実施による減額
2 . 4 . 1 選挙管理委員会費 P 49	1 報酬	△ 48	選挙管理委員研修中止による減額
	2 給料	△ 55	人事院勧告に伴う差額支給及び給料支給見込に伴う減額
	3 職員手当等	15	期末勤勉手当 人事院勧告に伴う差額支給

	8 旅費	△ 435	費用弁償 研修中止による減額 △348千円 特別旅費 研修中止による減額 △87千円
	10 需用費	△ 6	食糧費 研修中止による減額
2 . 4 . 2 選挙啓発費 P 49	7 報償費	△ 14	成人式用啓発記念品 確定による減額 △14千円
2 . 4 . 4 参議院議員通常選挙費 P 49～51	1 報酬	△ 1,068	選挙管理委員会委員報酬4人 確定による減額 △32千円 期日前投票管理者報酬 確定による減額 △101千円 期日前投票立会人報酬 確定による減額 △173千円 開票立会人報酬 確定による減額 △124千円 会計年度任用職員報酬17人 確定による減額 △638千円
	3 職員手当等	△ 3,444	人事院勧告に伴う差額支給及び時間外勤務手当 確定による減額
	7 報償費	△ 5	投票箱送致謝礼等 確定による減額
	8 旅費	△ 132	費用弁償 確定による減額
	10 需用費	△ 214	消耗品費 確定による減額 △76千円 食糧費 確定による減額 △58千円 印刷製本費 確定による減額 △80千円
	11 役務費	△ 508	手数料 確定による減額 △286千円 通信運搬費 確定による減額 △222千円
	12 委託料	△ 520	ポスター掲示場設置等業務委託 実績による減額 △4千円 選挙公報配布委託 実績による減額 △44千円 参議院議員選挙に伴う交通誘導警備業務委託 実績による減額 △472千円
	13 使用料及び賃借料	△ 93	当日投票システム用パソコン他借上料 確定による減額
	17 備品購入費	△ 167	投票用紙計数機他 確定による減額
2 . 4 . 8 県議会議員菊池郡選挙区一般選挙費 P 51	1 報酬	△ 1,260	期日前投票期間の確定(令和5年4月1日～令和5年4月8日)による減額 ・期日前投票管理者報酬 △182千円 ・期日前投票立会人報酬 △308千円 ・投票立会人報酬 △349千円 会計年度任用職員報酬17人 △421千円(期日前投票にかかる会年度職員分の減額)
	8 旅費	△ 118	期日前投票期間の確定(令和5年4月1日～令和5年4月8日)による費用弁償の減額

10 需用費	△ 68	期日前投票期間の確定(令和5年4月1日～令和5年4月8日)による食糧費の減額
12 委託料	△ 555	期日前投票期間の確定(令和5年4月1日～令和5年4月8日)による県議会議員選挙に伴う交通誘導警備業務委託の減額

総務部 総合政策課

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
16.2.1 総務費県補助金 P 23	1 総務費補助金	△855	・生活交通維持・活性化総合交付金 △650千円 実績見込みによる減額 交付見込額2,850千円－予算額3,500千円 ・電源立地地域対策交付金 △205千円 実績見込みによる減額 交付見込額4,195千円－予算額4,400千円
16.3.1 総務費委託金 P 26	2 統計調査費委託金	△45	・経済センサス調査区設定委託金 △4千円 実績見込みによる減額 交付見込額5千円－予算額9千円 ・住宅・土地統計調査委託金 △41千円 実績見込みによる減額 交付見込額123千円－予算額164千円
21.5.2 雑入 P 31	1 雑入	△ 205	・デジタル基盤改革支援補助金(オンライン申請) △130千円 実績見込みによる減額 見込額1,677千円－予算額1,807千円 ・デジタル基盤改革支援補助金(共通化・標準化) △79千円 実績見込みによる減額 見込額1,610千円－予算額1,689千円 ・生活路線維持費補助金戻入 4千円 実績見込みによる増額 見込額4千円－予算額0千円

総務部 総合政策課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
2.1.6 企画費 P 40	1 報酬	△101	・会計年度任用職員2人 36千円 人事院勧告に伴う差額支給 見込額1,061千円－予算額1,025千円 ・振興総合計画等評価委員会委員報酬12人 △137千円 実績見込みによる減額 見込額86千円－予算額223千円
	3 職員手当等	13	・時間外勤務手当 人事院勧告に伴う差額支給 見込額1,249千円－予算額1,236千円
	8 旅費	△83	・費用弁償 実績見込みによる減額 見込額49千円－予算額132千円
	12 委託料	△220	・振興総合計画進行管理業務委託 実績見込みによる減額 見込額1,870千円－予算額2,090千円
	18 負担金、補助及び交付金	△250	・負担金 阿蘇くまもと空港国際線振興協議会負担金 △50千円 実績見込みによる減額 見込額0千円－予算額50千円 ・補助金 結婚チャレンジ補助金 △200千円 実績見込みによる減額 見込額0千円－予算額200千円

2 . 1 . 7 電子計算費 P 40~41	1 報酬	36	・会計年度任用職員報酬2人 実績見込みによる減額及び人事院勧告に伴う差額支給 見込額1,540千円-予算額1,565千円 見込額1,591千円-予算額1,565千円(差額支給) 見込額1,423千円-予算額1,388千円(差額支給)
	3 職員手当等	11	・時間外勤務手当 2千円 人事院勧告に伴う差額支給 見込額197千円-予算額195千円 ・期末手当(会計年度任用職員2人) 9千円 人事院勧告に伴う差額支給 見込額297千円-予算額293千円 見込額263千円-予算額258千円
	11 役務費	△ 2,137	・電子計算機専用線使用料 実績見込みによる減額 見込額10,143千円-予算額12,280千円
	12 委託料	△ 1,360	・電子計算機器保守委託 △27千円 実績見込みによる減額 見込額3,758千円-予算額3,785千円 ・社会保障・税番号制度システム整備委託 △27千円 実績見込みによる減額 見込額462千円-予算額489千円 ・情報化機器保守委託 △965千円 実績見込みによる減額 見込額12,710千円-予算額13,675千円 ・申請管理システム導入及びLGWAN設定業務委託 △262千円 実績見込みによる減額 見込額3,355千円-予算額3,617千円 ・文字標準化に伴う同定業務委託 △79千円 実績見込みによる減額 見込額1,611千円-予算額1,690千円
	13 使用料及び賃借料	△ 2,651	・基本ソフト使用料 △2,489千円 実績見込みによる減額 見込額37,539千円-予算額40,028千円 ・総合情報メールサービス配信システム使用料 △20千円 実績見込みによる減額 見込額396千円-予算額416千円 ・令和4年度庁内ネットワーク機器借上料 △142千円 実績見込みによる減額 見込額454千円-予算額596千円
	17 備品購入費	△ 8	・指紋認証システム機器 実績見込みによる減額 見込額18千円-予算額26千円
2 . 1 . 11 地域づくり推進費 P 44	3 職員手当等	20	・時間外勤務手当 人事院勧告に伴う差額支給 見込額2,262千円-予算額2,242千円
	18 負担金、補助及び交付金	△ 1,367	・補助金 まちづくり担い手育成事業補助金 △1,000千円 実績見込みによる減額 見込額500千円-予算額1,500千円 元気大津づくり活動寄付換金分団体等交付金 △254千円 実績見込みによる減額 見込額549千円-予算額803千円 震災遺構修復補助金 △113千円 実績による減額 実績額3,387千円-予算額3,500千円

	24 積立金	5,500	・企業版ふるさと納税基金積立金 寄附実績による積立
2 . 1 . 12 諸費 P 44	18 負担金、補助及 び交付金	△1,299	・補助金 生活路線維持費補助金 201千円 実績見込みによる増額 見込額48,301千円－予算額48,100千円 乗合タクシー運行費補助金 △1,500千円 実績見込みによる減額 見込額12,500千円－予算額14,000千円
2 . 1 . 15 国際交流費 P 45	3 職員手当等	1	・時間外勤務手当 人事院勧告に伴う差額支給 見込額101千円－予算額100千円
2 . 5 . 1 統計調査総務費 P 52	1 報酬	33	・会計年度任用職員報酬1人 人事院勧告に伴う差額支給 見込額1,270千円－予算額1,237千円
	3 職員手当等	5	・期末手当(会計年度職員1人) 人事院勧告に伴う差額支給 見込額238千円－予算額233千円
2 . 5 . 2 各種統計調査費 P 52	3 職員手当等	1	・時間外勤務手当 人事院勧告に伴う差額支給 見込額13千円－予算額12千円

総務部 財政課

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
4 . 1 . 1 配当割交付金 P 14	1 配当割交付金	544	交付金の実績見込みに伴う増額 見込額:8,544千円－予算額:8,000千円
7 . 1 . 1 法人事業税交付金 P 14	1 法人事業税交 付金	3,698	交付金の実績見込みに伴う増額 見込額:53,698千円－予算額:50,000千円
10 . 1 . 1 地方特例交付金 P 14	1 地方特例交付 金	29,738	交付金の額の確定に伴う増額 確定額:59,738千円－予算額:30,000千円
10 . 2 . 1 新型コロナウイルス 感染症対策地 方税減収補填特 別交付金 P 15	1 新型コロナウイルス 感染症対策地 方税減収補填特 別交付金	4,285	交付金の実績見込みに伴う増額 見込額:5,285千円－予算額:1,000千円
11 . 1 . 1 地方交付税 P 15	1 地方交付税	67,299	地方交付税(普通交付税)の額の交付決定に伴うもの。 交付決定額:2,291,202千円－予算額:2,223,903千円
14 . 1 . 1 総務使用料 P 16	1 役場駐車場使 用料	330	役場駐車場使用料
16 . 2 . 1 総務費県補助金 P 23	2 熊本地震復興 基金交付金	△ 4,539	執行見込による補正 住宅耐震化支援事業(戸建木造住宅) 交付見込額681千円-現予算額5,220千円

17.1.1 財産貸付収入 P 28	1 土地建物貸付 収入	200	庁舎敷地貸付料 自動販売機売上実績による増額(2台分)
17.2.1 不動産売払収入 P 29	1 土地建物売払 収入	4,897	法定外公共物売払収入 4,897千円 里道・水路の売払い7件の実績による増額
18.1.1 一般寄附金 P 29	1 一般寄附金	6,300	企業版ふるさと納税 6,300千円
19.2.2 大津町公共施設 整備基金繰入金 P 30	1 大津町公共施 設整備基金繰 入金	△ 30,000	見込みによる減額 見込額:80,000千円ー予算額:110,000千円
19.2.4 財政調整基金繰入金 P 30	1 財政調整基金 繰入金	△ 750,000	見込みによる減額 見込額:0千円ー予算額:750,000千円
21.5.2 雑入 P 30~32	1 雑入	8,012	熊本県市町村振興協会交付金 960千円 建物災害共済金 7,029千円 運動公園他1件の共済金 自動車重量税還付金 23千円

総務部 財政課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
2.1.3 財政管理費 P 38	3 職員手当等	4	人事院勧告に伴う差額支給 時間外勤務手当 4千円
	8 旅費	△ 69	執行見込みによる減額 普通旅費 △3千円 特別旅費 △66千円
	12 委託料	33	財務会計システム改修業務委託 (工業団地整備事業特別会計の新設予定に伴うシステム改修)
2.1.5 財産管理費 P 39	1 報酬	28	人事院勧告に伴う差額支給 会計年度任用職員報酬1人 28千円
	3 職員手当等	5	人事院勧告に伴う差額支給 時間外勤務手当 1千円 期末手当 4千円
	8 旅費	△20	執行見込みによる減額
	12 委託料	△5,386	執行見込みによる減額 清掃委託 △264千円 消防設備等点検委託 △780千円 空調機類保守点検委託 △4,034千円 庁舎受水槽等清掃点検検査業務委託 △138千円 庁舎樹木芝生管理業務委託 △170千円
	13 使用料及び賃 借料	△300	執行見込みによる減額 高速道路通行料 △300千円
	17 備品購入費	△222	職員増員見込みによる什器購入分 庁舎事務用備品 754千円 執行見込みによる減額 公用車2台 △976千円
2.1.13 財政調整等基金費 P 44	24 積立金	370,000	公共施設整備基金積立

12 . 1 公債費 P 125	元金	1,491	償還元金の確定見込に伴うもの
	目1 元金 目2 利子	利子	△ 6,234
13 . 1 . 1 予備費 P 126		1,979	補正に伴う財源を調整するもの

総務部 防災交通課

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
16 . 2 . 1 総務費県補助金 P 23	1 総務費補助金	△ 3,001	●土砂災害危険住宅移転促進事業補助金 △3,000千円 ●コミュニティ助成事業助成金 △1千円 実施見込が無いことによる減額
16 . 3 . 1 総務費委託金 P 27	3 総務費委託金	△ 20	●火薬類取締事務権限移譲交付金 △20千円 実績見込みによる減額
21 . 5 . 2 雑入 P 32	1 雑入	355	●全国町村会災害対策費用保険金 355千円 令和4年9月の台風11号により高齢者等避難を発令し、避難所開設等の対応を実施した際の時間外勤務手当等の費用に対する保険金。 【対応実績】 9月5日(月)～9月6日(火) 2日間 避難所3箇所開設 時間外勤務手当等実績 710,851円 保険金額 355,425円(高齢者等避難 50%)
22 . 1 . 3 消防債 P 33	1 消防債	△ 900	●緊急防災・減災事業債(消防設備等整備事業) △900千円 小型動力ポンプ1台及び積載車2台購入実績による 借り入れ不用額の減額

総務部 防災交通課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
2 . 1 . 8 交通安全対策費 P41～42	3 職員手当等	1	●時間外勤務手当 人事院勧告に伴う差額支給
	7 報償費	△143	●交通指導員謝礼 △143千円 活動実績による不用額の減額
	8 旅費	△30	●特別旅費 △30千円 新型コロナウイルス感染症の影響により、研修の中止による減額。
	10 需用費	△20	●修繕料 △20千円 新型コロナウイルス感染症の影響により、子供自転車大会が中止による大会用自転車修理代の減額。
	12 委託料	△49	●行政バス運転業務委託 △49千円 新型コロナウイルス感染症の影響により、行事等の中止による減額。
2 . 1 . 9 防犯対策費 P42	18 負担金、補助及び交付金	△20	●負担金 6. 地域交通安全活動推進協議会負担金 △20千円 活動実績による不用額の減額
	17 備品購入費	△275	●青色防犯パトロール車 △275千円 契約実績による不用額の減額

	18 負担金、補助及び交付金	△489	●負担金 1. 熊本犯罪被害者支援センター負担金 △1千円 実績による不用額の減額 ●補助金 1. 街灯設置補助金 △488千円 実績見込額による不用額の減額
9 . 1 . 2 非常備消防費 P 95	1 報酬	△ 11,381	●団員報酬 △11,381千円 消防団員数の確定及び出動実績(見込)による報酬(年額報酬・出動報酬)の減額。 (消防団員: 条例630人 実人員492人)
	3 職員手当等	2	●時間外勤務手当 人事院勧告に伴う差額支給
	7 報償費	△ 82	●表彰記念品他 △82千円 実績見込みによる減額
	8 旅費	△ 3,507	●費用弁償 △3,504千円 消防団員の出動実績(見込)による費用弁償の減額 ●普通旅費 △3千円 実績見込みによる減額
	10 需用費	△ 318	●消耗品費 △308千円 ●食糧費 △10千円 実績見込みによる減額
	11 役務費	△ 41	●通信運搬費 △41千円 実績見込みによる減額
	12 委託料	△ 65	●バス運転業務委託 △65千円 実績見込みによる減額
	18 負担金、補助及び交付金	△ 496	●負担金 3. 消防団員福祉共済負担金 △414千円 4. 消防学校入校負担金 △82千円 実績による減額
9 . 1 . 3 消防施設費 P 96	10 需用費	18	●光熱水費 18千円 実績見込みによる不足分の増額
	11 役務費	△ 44	●通信運搬費 △44千円 実績見込みによる減額
	12 委託料	△ 802	●防災行政無線等保守点検委託 △704千円 ●防災行政無線(同報系)再免許申請委託 △7千円 契約実績による不用額の減額 ●防災行政無線(同報系)無線局定期検査受験委託 △91千円 定期検査受験が不要となったことによる減額
	14 工事請負費	△ 213	●高尾野区防火水槽解体撤去工事 △213千円 契約実績による不用額の減額
	17 備品購入費	△ 969	●小型動力ポンプ更新1台 △88千円 ●積載車更新2台 △881千円 契約実績による不用額の減額
	18 負担金、補助及び交付金	△ 73	●負担金 1. 防災行政無線電波利用料 △5千円 実績による減額 ●補助金 2. 消防施設整備費補助金(消防団拠点施設関係) △68千円 実績による減額
9 . 1 . 4 水防費 P 97	3 職員手当等	38	●時間外勤務手当 人事院勧告に伴う差額支給

	15 原材料費	△ 101	●山砂他 △101千円 実績見込みによる減額
9 . 1 . 5 災害対策費 P 97~99	1 報酬	18	●防災委員報酬23人 △34千円 実績による減額 ●会計年度任用職員報酬1人 52千円 人事院勧告に伴う差額支給
	3 職員手当等	△ 13	●通勤手当 △24千円 実績見込みによる減額 ●時間外勤務手当 1千円 ●期末手当 10千円 人事院勧告に伴う差額支給
	7 報償費	△ 124	●防災指導員活動謝礼 △124千円 実績見込みによる減額
	8 旅費	△ 36	●費用弁償 △20千円 ●特別旅費 △16千円 実績見込みによる減額
	10 需用費	18	●印刷製本費 △2千円 実績見込みによる減額 ●光熱水費 20千円 実績見込みによる不足分の増額
	11 役務費	△ 343	●通信運搬費 △339千円 実績見込みによる減額 ●災害対策費用保険 △4千円 実績による減額
	12 委託料	△ 1,493	●行政バス運転業務委託 △38千円 新型コロナウイルス感染症の影響により、防災指導員研修 の中止による減額。 ●大津町洪水浸水想定区域図作成業務委託 △1,446千円 契約実績による不用額の減額 ●防災システム保守点検業務委託 △9千円 契約実績による不用額の減額
18 負担金、補助及 び交付金	△ 6,310	●負担金 1. 県防災行政無線負担金 △17千円 実績による減額 2. 県防災消防ヘリコプター負担金 18千円 令和4年度負担金確定による不足分の増額 3. 大津町防災訓練実行委員会負担金 △792千円 4. 県防災情報ネットワーク負担金 △12千円 6. 菊池圏域防災士養成研修講座負担金 △68千円 実績による減額 ●補助金 1. 土砂災害危険住宅移転促進事業補助金 △3,000千円 2. コミュニティ助成事業補助金 △1千円 実施見込が無いことによる減額 4. 大津町防災指導員活動補助金 △261千円 新型コロナウイルス感染症の影響により、防災指導員研修 の中止による減額。 5. 地域防災力活動支援補助金 △2,000千円 実績見込みによる減額 6. 防災リーダー育成事業補助金 △177千円 実績見込みによる減額	
9 . 1 . 8 熊本地震関係費 P 99	7 報償費	△ 85	●講師謝礼等 △85千円 新型コロナウイルス感染症の影響により、熊本地震復興シン ポジウムの中止による講師謝礼の減額。
	8 旅費	△ 18	●費用弁償 △18千円 新型コロナウイルス感染症の影響により、熊本地震復興シン ポジウムの中止による講師交通費の減額。

総務部 人権推進課

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
14 . 1 . 2 民生使用料 P 16	1 人権啓発費使用料	△ 10	・人権啓発福祉センター使用料 実績見込みによる減額
15 . 2 . 5 総務費国庫補助金 P 21	1 総務費補助金	△91	・地域女性活躍推進交付金 事業費確定による減額
16 . 2 . 2 民生費県補助金 P 24	4 人権啓発福祉センター費補助金	327	・隣保館運営費補助金 事業費確定による増額
16 . 3 . 2 民生費委託金 P 27	1 社会福祉費委託金	△ 89	・人権啓発活動地方委託事業委託金 事業費確定による減額

総務部 人権推進課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
2 . 1 . 10 男女共同参画推進費 P 43	1 報酬	△189	・男女共同参画審議会委員報酬 執行見込みによる減額
	7 報償費	△73	・講師謝礼等 執行見込みによる減額
	8 旅費	△214	・費用弁償 執行見込みによる減額 △134千円 ・特別旅費 執行見込みによる減額 △80千円
	10 需用費	△14	・食糧費 執行見込みによる減額
	12 委託料	△203	・行政バス運転業務委託 執行見込みによる減額 △19千円 ・女性の職業生活における活躍推進事業業務委託 実績による減額 △184千円
	13 使用料及び賃借料	△8	・駐車場使用料 執行見込みによる減額
	18 負担金及び交付金	△50	・県地域リーダー育成補助金 執行見込みによる減額
3 . 1 . 7 人権対策費 P 58～59	1 報酬	△ 78	・部落差別等撤廃・人権擁護審議会委員報酬 実績による減額
	2 給料	△ 242	・給料 執行見込みによる減額
	3 職員手当等	49	・期末勤勉手当 人事院勧告に伴う差額支給

	7 報償費	△ 55	・手話通訳謝礼等 人権啓発活動地方委託事業 実績による減額
	8 旅費	△ 277	・費用弁償 実績による減額 △47千円 ・特別旅費 実績による減額 △230千円
	10 需用費	△ 15	・消耗品費 人権啓発活動地方委託事業 実績による減額
	12 委託料	△ 100	・行政バス運転業務委託 実績による減額 △82千円 ・人権啓発活動地方委託 実績による減額 △18千円
	18 負担金、補助及 び交付金	△ 1	・阿蘇大津人権擁護委員協議会負担金 実績による減額
3 . 1 . 8 人権教育啓発費 P 59	1 報酬	53	・会計年度任用職員報酬 人事院勧告に伴う差額支給
	3 職員手当等	8	・会計年度任用職員期末手当 人事院勧告に伴う差額支給
	12 委託料	△ 1,157	・大津町人権教育・啓発基本計画改訂業務委託 入札実績による減額
3 . 1 . 9 人権啓発福祉センター運営費 P 59～61	1 報酬	△ 907	・人権啓発推進委員報酬 △277千円 ・会計年度任用職員報酬 △696千円 ・人権啓発福祉センター運営審議会委員報酬△97千円 執行見込みによる減額 ・会計年度任用職員報酬163千円 人事院勧告に伴う差額支給
	2 給料	△ 165	・職員給 執行見込みによる減額
	3 職員手当等	△ 253	・時間外手当 実績による減額 △162千円 ・期末手当(会計年度任用職員) 実績による減額 △150千円 ・期末勤勉手当 人事院勧告に伴う差額支給 59千円
	7 報償費	△ 150	・講師謝礼 事業実績による減額
	8 旅費	△ 751	・費用弁償 会議、研修及び会計年度任用職員交通費相当分 執行見込みによる減額 △610千円 ・特別旅費 実績による減額 △141千円
	10 需用費	△ 160	・燃料費 執行見込み(燃料費高騰)による増額 10千円 ・食糧費 執行見込みによる減額 △170千円

11 役務費	△ 224	・保険料 実績による減額 △19千円 ・通信運搬費 執行見込みによる減額 △156千円 ・手数料(隣保館) 実績による減額 △49千円
12 委託料	△ 412	・清掃委託 △111千円 ・行政バス運転業務委託 △160千円 ・人権啓発福祉センター改修工事監理業務委託 △74千円 ・消防設備等点検業務委託 △36千円 ・自動ドア保守点検業務委託 △27千円 ・隣保館事業配信業務委託 △4千円 各種委託の実績及び執行見込みによる減額
14 工事請負費	△ 1,341	・人権啓発福祉センター屋根外壁等改修工事 △503千円 ・児童館屋根他漏水修繕工事 △64千円 ・児童館災害復旧工事 △774千円 各種工事入札実績による減額
17 備品購入費	△ 85	・児童館遊具等 実績による減額
18 負担金、補助及び交付金	△ 90	・各種負担金 執行見込みによる減額

住民生活部 住民課 歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
14 . 2 . 1 総務手数料 P 18	1 総務手数料	△1,389	・住民手数料 見込額による減額 △807千円 ・印鑑手数料 見込額による減額 △345千円 ・戸籍手数料 見込額による減額 △237千円
15 . 2 . 5 総務費国庫補助金 P 21	1 総務費補助金	△1,516	・マイナンバーカード交付事務費補助金 見込額による減額 △1,615千円 ・社会保障・税番号制度システム整備費補助金 実績による増額 99千円
16 . 3 . 1 総務費委託金 P 26~27	2 統計調査費委託金	3	・人口動態調査委託金 実績による増額 3千円
	3 総務費委託金	124	・旅券申請受付・交付等の業務事務委託金 見込額による増額 124千円
21 . 5 . 2 雑入 P 30	1 雑入	△7,384	・旅券申請用収入印紙売払代 見込額による減額 △5,892千円 ・旅券申請用収入証紙売払代 見込額による減額 △1,157千円 ・旅券申請用収入印紙等手数料 見込額による減額 △335千円

住民生活部 住民課 歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
2 . 3 . 1 戸籍住民基本台帳費 P 47~48	1 報酬	207	・会計年度任用職員報酬 人事院勧告に伴う差額支給 207千円

3 職員手当等	50	・時間外勤務手当 人事院勧告に伴う差額支給 22千円 ・期末手当 人事院勧告に伴う差額支給 28千円
8 旅費	△16	・特別旅費 総会の書面開催や研修会の中止による減額 △16千円
10 需用費	△7,049	消耗品費 ・旅券申請用収入印紙代 見込額による減額 △5,892千円 ・旅券申請用県収入証紙代 見込額による減額 △1,157千円
11 役務費	△1,765	・通信運搬費 見込額による減額 △1,389千円 ・手数料 見込額による減額 △376千円
12 委託料	△502	・戸籍情報システム改修委託 見込額による減額 △502千円
17 備品購入費	△308	・キャッシュレジスター セミセルフレジの導入検討による購入見送り △287千円 ・収納付きカウンター セミセルフレジの導入検討による購入見送り △21千円
18 負担金、補助及び交付金	△2	負担金 2. 九州連合戸籍事務協議会総会参加負担金 書面開催による減額 △2千円

住民生活部 税務課

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 . 1 . 1 町民税 個人 P 12	1 現年課税分	144,000	収納実績見込みによる増額
	2 滞納繰越分	1,000	収納実績見込みによる増額
1 . 1 . 2 町民税 法人 P 12	1 現年課税分	57,000	収納実績見込みによる増額
	2 滞納繰越分	25,000	収納実績見込みによる増額
1 . 2 . 1 固定資産税 P 12	1 現年課税分	304,000	収納実績見込みによる増額
	2 滞納繰越分	25,000	収納実績見込みによる増額
1 . 3 . 2 軽自動車税 種別割 P 13	1 現年課税分	9,000	収納実績見込みによる増額
	2 滞納繰越分	700	収納実績見込みによる増額

1 . 4 . 1 町たばこ税 P 13	1 現年課税分	28,000	収納実績見込みによる増額
1 . 5 . 1 入湯税 P 13	1 現年課税分	700	収納実績見込みによる増額
14 . 2 . 1 総務手数料 P 18	1 総務手数料	△ 325	実績見込みによる減額 税証明等手数料 △500千円 字図等の写し交付手数料 175千円
16 . 3 . 1 総務費委託金 P 26	1 徴税费委託金	6,000	県民税徴収委託金 町県民税課税人数見込み増加による増額
21 . 5 . 2 雑入 P 30	1 雑入	21	菊池地区税協議会の予算廃止に伴う負担金の返還

住民生活部 税務課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
2 . 2 . 1 税務総務費 P 45~46	1 報酬	66	人事院勧告に伴う差額支給
	2 給料	△ 1,316	実績見込みによる減額
	3 職員手当等	△ 788	人事院勧告に伴う差額支給 85千円 人事院勧告に伴う差額支給および実績見込みによる減額 期末勤勉手当 △ 828千円 期末手当 △ 45千円
	4 共済費	△ 24	実績見込みによる減額 職員共済組合負担金の減
	22 償還金、利子及び割引料	△ 5,600	固定資産税(土地)の住宅用地特例誤りによる還付金の実績見込みによる減額
2 . 2 . 2 賦課徴収費 P 46~47	1 報酬	△ 206	人事院勧告に伴う差額支給 47千円 実績見込みによる減額 △253千円
	3 職員手当等	△ 84	人事院勧告に伴う差額支給 6千円 実績見込みによる減額 △90千円
	8 旅費	△ 369	実績見込みによる減額 感染拡大防止のための移動停止による県外徴収の自粛および 研修会をオンラインに変更による旅費の減 費用弁償 △14千円 普通旅費 △282千円 特別旅費 △73千円
	10 需用費	△ 374	実績見込みによる減額 印刷製本費

12 委託料	△ 274	実績見込みによる減額 住民税通知封入等業務委託 軽自動車税システム改修業務委託 地方税共通納税税目拡大対応システム改修業務委託
13 使用料及び賃借料	△ 15	実績見込みによる減額 駐車場等使用料
18 負担金、補助及び交付金	△ 65	実績見込みによる減額 地方税共同機構負担金の減 各種研修負担金の減

住民生活部 環境保全課

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
21 . 5 . 2 雑入 P 31	1 雑入	△173	くまもと地下水財団助成金 ・家庭用雨水貯留タンク設置補助 執行見込みによる減額 △133千円 ・家庭用雨水浸透ます設置補助 執行見込みによる減額 △40千円

住民生活部 環境保全課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
4 . 1 . 3 環境衛生費 P 70~71	12 委託料	△85	水質等分析調査業務委託 ・契約残による減額 △85千円
	17 備品購入費	△392	航空機騒音測定装置(移動局用) ・契約残による減額 △392千円
	18 負担金、補助及び交付金	△173	補助金 1. 家庭用雨水貯留タンク設置補助金 △133千円 ・執行見込みによる減額 2. 家庭用雨水浸透ます設置補助金 △40千円 ・執行見込みによる減額
4 . 1 . 5 狂犬病予防 P 71~72	18 負担金、補助及び交付金	100	1. 畜犬避妊等補助金 100千円 執行見込みによる増額 10頭分
4 . 2 . 1 清掃総務費 P 74	10 需用費	0	消耗品費 ・執行見込みによる増額 67千円 印刷製本費 ・執行見込みによる減額 △67千円
	12 委託料	△9,726	大津町収入証紙管理業務委託 ・執行残による減額 △98千円 ごみ収集運搬業務委託 ・執行見込みによる減額 △1,655千円 大津町指定ごみ袋等作成業務委託 ・契約残による減額 △7,973千円
	18 負担金、補助及び交付金	△1,000	再生資源集団回収助成金 ・執行見込みによる減額 △1,000千円

健康福祉部 福祉課		歳入	補正額の主な説明
目名	節	補正額(千円)	
15.1.1 民生費国庫負担金 P 18~19	4 障害者福祉費 負担金	32,869	・障害者自立支援給付費国庫負担金 20,238千円 実績による増額 所要額359,342,763円－交付済額339,104,000円 ・障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国 庫負担金 12,631千円 実績による増額 所要額188,931,238円－交付済額176,300,000円
15.2.1 民生費国庫補助金 P 19~20	2 障害者福祉費 補助金	△ 658	・地域生活支援事業補助金 実績による減額 交付決定額6,838千円－予算額7,496千円
	3 社会福祉費補 助金	1,263	・重層的支援体制整備事業交付金 実績による増額 交付申請額42,546千円－予算額41,283千円
15.3.2 民生費委託金 P 21	2 児童福祉費委 託金	42	・特別児童扶養手当事務委託金 実績による増額 交付見込額380千円－予算額338千円
16.1.1 民生費県負担金 P 22	4 障害者福祉費 負担金	16,778	・熊本県障害者自立支援給付費等負担金 10,463千円 実績による増額 所要額181,801,361円－交付済額171,338,000円 ・熊本県障害児通所給付費等負担金 6,315千円 実績による増額 所要額94,465,618円－交付済額88,149,999円
16.2.2 民生費県補助金 P 23~24	1 社会福祉費補 助金	△ 132	・ひとり親家庭等医療費補助金 △390千円 実績による減額 交付申請額2,810千円－予算額3,200千円 ・重層的支援体制整備事業交付金 252千円 実績による増額 交付申請額14,148千円－予算額13,896千円 ・戦没者特別弔慰金の支給事務に対する交付金 6千円 均等割5千円＋件数割200円×5件
	6 障害者福祉費 補助金	△ 240	・重度心身障害者医療費補助金 538千円 実績による増額 交付決定額22,278千円－予算額21,740千円 ・地域生活支援事業補助金 △328千円 実績による減額 交付申請額3,419千円－予算額3,747千円 ・障害者住宅改造助成費補助金 △450千円 実績による減額 交付申請額0円－当初予算額450千円
16.3.2 民生費委託金 P 27	1 社会福祉費委 託金	△ 7	・障害児福祉手当等事務委託金 27千円 交付決定額28,500円－予算額1千円 ・心身障害者扶養共済事務委託金 △1千円 交付決定額0円－予算額1千円 ・身体障害者事務委託金 7千円 交付決定額8千円－予算額1千円 ・母子福祉事務委託金 2千円 実績による増額 実績額3千円－予算額1千円 ・自立支援医療(精神通院)権限委譲事務委託金 △41千円 交付決定額228,650円－予算額269千円 ・助産制度事務委託金 △1千円 実績による減額 実績額0千円－予算額1千円

21.5.2 雑入 P 30~32	1 雑入	10	・生活保護費資金前渡口座預金利子等 実績額 10,379円
-------------------------	---------	----	----------------------------------

健康福祉部 福祉課 歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
3.1.1 社会福祉総務費 P 53~54	1 報酬	66	・会計年度任用職員報酬2人 人事院勧告に伴う差額支給
	3 職員手当等	17	・時間外勤務手当 7千円 人事院勧告に伴う差額支給 ・期末手当(会計年度任用職員) 10千円 人事院勧告に伴う差額支給
	8 旅費	△ 264	・特別旅費 実績による減額
	12 委託料	△ 1,692	・地域づくり推進事業(重層事業)委託 実績見込みによる減額
	18 負担金、補助及び交付金	△ 9,677	・3. 民生委員児童委員活動補助金 実績見込みによる減額
	22 償還金、利子及び割引料	382	・令和3年度重層的支援体制整備事業への移行準備事業補助金返還金 実績精算による返還金 収入済額18,152千円－実績額17,770千円
3.1.2 障害者福祉費 P 55~56	1 報酬	△ 234	・会計年度任用職員報酬2人 実績見込みによる減額 人事院勧告に伴う差額支給
	3 職員手当等	△ 89	・時間外勤務手当 12千円 人事院勧告に伴う差額支給 ・期末手当(会計年度任用職員) △101千円 実績見込みによる減額 人事院勧告に伴う差額支給
	7 報償費	△ 100	・講師謝礼 実績見込みによる減額
	8 旅費	△ 12	・費用弁償(会計年度任用職員) 実績見込みによる減額
	12 委託料	△ 155	・巡回支援専門員整備事業委託 △146千円 実績見込みによる減額 ・境界測量等業務委託 △9千円 実績による減額

	19 扶助費	28,481	<ul style="list-style-type: none"> ・障害児支援費事業 36,228千円 児サービス費の増加に伴う増額 支出見込額450,028千円－予算額413,800千円 ・障害者住宅改造助成事業 Δ900千円 実績見込みによる減額 支出見込額0千円－予算額900千円 ・日中一時支援事業 Δ2,980千円 実績見込みによる減額 実績見込額4,820千円－予算額7,800千円 ・社会参加促進事業 100千円 実績見込みによる増額 実績見込額549千円－予算額449千円 ・自立支援医療(更生医療)給付事業 Δ6,409千円 実績見込みによる減額 実績見込額24,918千円－予算額31,327千円 ・重度心身障害者医療費助成事業 2,442千円 実績見込みによる増額 実績見込額45,922千円－予算額43,480千円
	22 償還金、利子及び割引料	5,023	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度障害者自立支援医療(更生医療)負担金等返還金 4,882千円 (国庫) 収入済額20,126,000円－実績額17,004,958円－予算額1千円 (県費) 収入済額7,917,500円－実績額6,156,366円 ・令和3年度障害者自立支援医療(育成医療)負担金等返還金 143千円 (県費) 収入済額359,500円－実績額216,132円－予算額1千円 ・令和3年度障害者自立支援給付費負担金等返還金 Δ1千円 実績による減額 ・令和3年度障害児通所等給付費負担金等返還金 Δ1千円 実績による減額
3 . 1 . 5 老人福祉センター運営費 P 57	12 委託料	Δ 880	<ul style="list-style-type: none"> ・老人福祉センター劣化度調査業務委託 実績による減額
	14 工事請負費	Δ 7	<ul style="list-style-type: none"> ・老人福祉センター照明改修工事 実績による減額
3 . 3 . 2 熊本地震関係費 P 68	10 需用費	Δ 69	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 実績による減額
	11 役務費	Δ 95	<ul style="list-style-type: none"> ・通信運搬費 実績による減額

健康福祉部 子育て支援課

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
15 . 1 . 1 民生費国庫負担金 P 18	1 児童福祉費負担金	22,938	<ul style="list-style-type: none"> ・子どものための教育・保育給付費国庫負担金 23,369千円 実績見込みによる増額 ・子育てのための施設等利用給付交付金 Δ431千円 実績見込みによる減額
	2 児童手当国庫負担金	Δ 15,241	<ul style="list-style-type: none"> 児童手当国庫負担金 実績見込みによる減額 精算交付申請額510,245,665円－予算額525,486,000円

15 . 2 . 1 民生費国庫補助金 P 19	1 児童福祉費補助金	△ 7,595	・子ども・子育て支援交付金 △8,094千円 実績見込みによる減額 ・児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金 △514千円 実績見込みによる減額 ・保育対策総合支援事業費国庫補助金 1,013千円 実績見込みによる増額
16 . 1 . 1 民生費県負担金 P 22	2 児童福祉費負担金	6,648	・子どものための教育・保育給付費県費負担金 6,863千円 実績見込みによる増額 ・子育てのための施設等利用給付費県費負担金 △215千円 実績見込みによる減額
	3 児童手当県負担金	△ 2,954	児童手当県負担金 実績見込みによる減額 精算交付申請額111,967,165円－予算額114,921,000円
16 . 2 . 2 民生費県補助金 P 23	3 児童福祉費補助金	△ 15,435	・放課後児童健全育成事業等補助金 △8,953千円 実績見込みによる減額 ・一時預かり事業補助金 △1,516千円 実績見込みによる減額 ・保育対策総合支援事業費県費補助金 △4,113千円 実績見込みによる減額 ・予備保育士確保促進事業補助金 △853千円 実績見込みによる減額
21 . 5 . 2 雑入 P 31	1 雑入	439	・児童手当返還金 105千円 遡って支給対象者の要件に該当しなくなったことによる返還15千円×7月分 ・子育て世帯への臨時特別給付金返還金 100千円 遡って支給対象者の要件に該当しなくなったことによる返還100千円×1人 ・放課後児童健全育成事業補助金返還金 234千円 放課後児童クラブからの過年度の実績報告訂正による返還

健康福祉部 子育て支援課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
3 . 2 . 1 児童福祉総務費 P 63~65	1 報酬	△ 700	会計年度任用職員報酬 執行見込みによる減額及び人事院勧告に伴う差額支給
	3 職員手当等	△ 259	・時間外勤務手当 15千円 人事院勧告に伴う差額支給 ・会計年度任用職員期末手当 △274千円 執行見込みによる減額及び人事院勧告に伴う差額支給
	8 旅費	△ 4	会計年度任用職員費用弁償 執行見込みによる減額
	12 委託料	△ 3,154	・障害児保育事業委託 1,512千円 執行見込みによる増額 ・一時預かり事業委託 △4,548千円 執行見込みによる減額 ・大津町立大津幼稚園園舎等不動産鑑定委託 △118千円 実績による減額
	13 使用料及び賃借料	△ 191	児童家庭相談システム借上料 執行見込みによる減額

	18 負担金、補助及び交付金	△ 29,466	補助金 1. 放課後児童健全育成事業補助金 △18,122千円 2. 待機児童支援助成事業補助金 △280千円 3. 保育士就職支援助成金 △650千円 4. 保育補助者雇上強化事業補助金 △3,392千円 5. 保育体制強化事業補助金 △1,526千円 6. 予備保育士雇上げ補助金 △1,820千円 8. 保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業補助金 △2,394千円 9. 放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業補助金 △1,282千円 執行見込みによる減額
	22 償還金、利子及び割引料	156	・過年度子ども・子育て支援交付金返還金 78千円 ・過年度放課後児童健全育成事業等補助金返還金 78千円 放課後児童クラブからの過年度の実績報告訂正による、国、県への返還金
3 . 2 . 2 児童措置費 P 65	3 職員手当等	2	・時間外勤務手当 人事院勧告に伴う差額支給
	19 扶助費	△ 20,000	児童手当 執行見込みによる減額 執行見込額735,330千円－予算額755,330千円
3 . 2 . 3 大津保育園費 P 65～66	1 報酬	77	会計年度任用職員報酬30人 勤務実績見込みによる減額及び人事院勧告に伴う差額支給
	3 職員手当等	△ 791	時間外勤務手当 9千円 人事院勧告に伴う差額支給 会計年度任用職員期末手当30人 △800千円 勤務実績見込みによる減額及び人事院勧告に伴う差額支給
	11 役務費	△18	一時保育、休日保育保険料 実績による減額
	12 委託料	△378	警備委託△319千円 消防設備等点検委託△20千円 大津保育園外壁改修工事設計業務委託△39千円 実績による減額
	13 使用料及び賃借料	△10	駐車場使用料 実績見込みによる減額
	17 備品購入費	△2	園児用体重計 実績による減額
	18 負担金、補助及び交付金	△39	負担金 1. 日本スポーツ振興センター負担金△9千円 2. 各種負担金△30千円 実績による減額
3 . 2 . 4 保育給付費 P 67	18 負担金、補助及び交付金	26,293	負担金 1. 施設型給付費・地域型保育給付費等 執行見込みによる増額

3 . 2 . 5 学童保育施設運営費 P 67	12 委託料	△ 721	学童保育施設指定管理委託 執行見込みによる減額
10 . 4 . 1 幼稚園費 P 108~110	1 報酬	△ 700	会計年度任用職員報酬15人 執行見込みによる減額 △1,114千円 人事院勧告に伴う差額支給 414千円
	3 職員手当等	△ 384	時間外勤務手当 6千円 人事院勧告に伴う差額支給 会計年度任用職員期末手当 △390千円 執行見込みによる減額及び人事院勧告に伴う差額支給
	8 旅費	△ 279	費用弁償 △192千円 普通旅費 △12千円 特別旅費 △75千円 執行見込みによる減額
	11 役務費	△ 42	手数料 執行見込みによる減額
	12 委託料	△ 294	消防設備点検委託 △33千円 空調機保守点検業務委託 △249千円 プールの過機保守点検委託 △12千円 実績による減額
	13 使用料及び賃借料	△ 12	駐車場使用料 執行見込みによる減額
	14 工事請負費	△ 219	駐車場車止め設置工事 △147千円 エアコン室外機フェンス設置工事 △12千円 築山補修工事 △60千円 実績による減額
	17 備品購入費	△ 43	エアコン他 実績による減額
18 負担金、補助及び交付金	△ 674	負担金 1. 幼稚園会負担金 △12千円 2. 日本スポーツ振興センター負担金 △19千円 3. 幼稚園副食費利用者負担金 △618千円 4. 各種負担金 △25千円 執行見込みによる減額	

健康福祉部 介護保険課

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
13 . 1 . 2 民生費負担金 P 16	3 老人福祉費負担金(現年度分)	△ 4,716	老人福祉費負担金 老人福祉法に基づく老人ホーム入所者本人及びその扶養義務者の入所に要する費用負担分 見込額7,688千円ー予算額12,404千円
16 . 2 . 2 民生費県補助金 P 23	2 老人福祉費補助金	△ 553	老人クラブ補助金 確定額341千円ー予算額394千円 高齢者住宅改造助成事業補助金 確定額0円ー予算額500千円
19 . 1 . 1 介護保険特別会計繰入金 P 29	1 介護保険特別会計繰入金	△ 416	「地域介護予防活動支援事業」「地域包括支援センター運営事業」「生活支援体制整備事業」「健康づくり事業」の実績見込による減額

健康福祉部 介護保険課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
3 . 1 . 1 社会福祉総務費 P 54	27 繰出金	△ 3,103	介護保険特別会計繰出金 ・介護給付費負担金(町負担金) △2,303千円 ・介護給付費負担金(過年度分) △1千円 ・地域支援事業交付金(町負担分) △10千円 ・地域支援事業交付金(過年度分) △1千円 ・低所得者軽減負担金(過年度分) 1千円 ・職員給与費 8千円 ・事務費 △797千円
3 . 1 . 4 老人福祉費 P 56~57	1 報酬	△ 437	会計年度任用職員報酬 人事院勧告に伴う差額支給 ・高齢者保健事業と介護予防の一体的実施事業費 24千円 ・地域包括支援センター運営事業 213千円 ・生活支援体制整備事業 69千円 実績による減額 ・地域包括支援センター運営事業 △430千円 ・生活支援体制整備事業 △313千円
	3 職員手当等	△ 126	時間外勤務手当 人事院勧告に伴う差額支給 ・老人福祉費 1千円 ・地域包括支援センター運営事業 13千円 期末手当(会計年度任用職員) 人事院勧告に伴う差額支給 ・高齢者保健事業と介護予防の一体的実施事業費 3千円 ・地域包括支援センター運営事業 29千円 ・生活支援体制整備事業 10千円 実績による減額 ・高齢者保健事業と介護予防の一体的実施事業費 △29千円 ・地域包括支援センター運営事業 △108千円 ・生活支援体制整備事業 △45千円
	7 報償費	△ 50	敬老祝金 実績による減額
	8 旅費	△ 38	費用弁償(会計年度任用職員) 実績見込による減額 ・地域包括支援センター運営事業 △23千円 ・生活支援体制整備事業 △15千円
	10 需用費	△ 55	消耗品費(敬老事業) 実績による減額
	12 委託料	△ 14,656	実績見込による減額 ・老人保護措置委託 見込額52,849千円ー予算額66,905千円 ・まごころ生活支援事業委託 見込額224千円ー予算額359千円 ・介護予防プラン作成委託 見込額8,409千円ー予算額8,874千円
	18 負担金、補助及び交付金	△ 47	老人クラブ補助金 実績による減額 実績額2,089千円ー予算額2,136千円
	19 扶助費	△ 1,934	実績見込による減額 ・高齢者住宅改造助成事業 実績額0円ー予算額1,000千円 ・高齢者外出支援事業 見込額3,960千円ー予算額4,894千円

健康福祉部 健康保険課

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
13 . 1 . 3 衛生費負担金 P 16	1 保健衛生費負担金	100	養育医療費保護者負担金の実績見込みに伴う増額
15 . 1 . 1 民生費国庫負担金 P 18	3 社会福祉費負担金	△ 140	国民健康保険基盤安定負担金の額の決定に伴う減額 ○基盤安定負担金分 〔決定額〕28,968千円-〔予算額〕28,909千円=59千円 ○未就学児保険税軽減分 〔決定額〕965千円-〔予算額〕1,164千円=△199千円
15 . 1 . 2 衛生費国庫負担金 P 19	1 保健衛生費負担金	550	養育医療費国庫負担金の実績見込みに伴う増額 〔交付予定額〕2,650千円-〔予算額〕2,100千円
15 . 2 . 2 衛生費国庫補助金 P 20	2 衛生費補助金	△ 708	感染症予防事業費等補助金(風しん)の実績見込みに伴う減額 △708千円 〔交付予定額〕946千円-〔予算額〕1,654千円
16 . 1 . 1 民生費県負担金 P 22	1 社会福祉費負担金	△ 8,587	・国民健康保険基盤安定負担金の額の決定に伴う増額 181千円 ○基盤安定負担金分 〔決定額〕96,597千円-〔予算額〕96,317千円=280千円 ○未就学児保険税軽減分 〔決定額〕483千円-〔予算額〕582千円=△99千円 ・後期高齢者医療基盤安定負担金の額の決定に伴う減額 △8,768千円 〔申請額〕68,362千円-〔予算額〕77,130千円
16 . 1 . 2 衛生費県負担金 P 22	1 保健衛生費負担金	35	・予防接種事故対策事業費負担金の実績見込みに伴う減額 △240千円 〔交付予定額〕4,230千円-〔予算額〕4,470千円 ・養育医療費県負担金の実績見込みに伴う増額 275千円 〔交付予定額〕1,325千円-〔予算額〕1,050千円
16 . 2 . 3 衛生費県補助金 P 24	1 保健衛生費総務費補助金	△ 1,654	乳幼児医療費補助金の実績見込みに伴う減額 〔交付予定額〕10,697千円-〔予算額〕12,351千円
	3 衛生費補助金	△ 270	・健康増進事業補助金の実績見込みに伴う増額 100千円 〔交付予定額〕648千円-〔予算額〕548千円 ・むし歯予防対策事業費補助金の実績見込みに伴う減額 △228千円 〔決定額〕690千円-〔予算額〕918千円 ・少子化対策総合交付金の実績見込みに伴う減額 △142千円 〔交付予定額〕2,732千円-〔予算額〕2,874千円

健康福祉部 健康保険課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
3 . 1 . 1 社会福祉総務費 P 54	27 繰出金	△ 7,300	国民健康保険特別会計繰出金の額の決定見込に伴う減額 ①保険基盤安定繰出金 ・保険税軽減分 [決定額]111,417千円-[予算額]111,478千円=△61千円 ・保険者支援分 [決定額]57,936千円-[予算額]57,820千円=116千円 ②職員給与等繰入金 [見込額]13,154千円-[予算額]13,299千円=△145千円 ③助産費等繰入金 [見込額]7,000千円-[予算額]9,800千円=△2,800千円 ④財政安定化支援事業繰入金 [決定額]24,463千円-[予算額]28,873千円=△4,410千円
3 . 1 . 3 後期高齢者医療費 P 56	18 負担金、補助及び交付金	△ 3,346	後期高齢者医療広域連合負担金(療養給付費負担金)の額の決定に伴う減額 [決定額]312,596千円-[予算額]315,942千円=△3,346千円
	27 繰出金	△ 12,969	後期高齢者医療特別会計繰出金の額の決定見込に伴う減額 ①事務費繰出金 [見込額]3,177千円-[予算額]4,489千円=△1,312千円 ②保険基盤安定繰出金 [決定額]91,150千円-[予算額]102,804千円=△11,654千円 ③鍼灸施術補助金繰出金 [見込額]500千円-[予算額]800千円=△300千円 ④人間ドック補助繰出金 [見込額]1,905千円-[予算額]1,608千円=297千円
3 . 2 . 6 子育て・健診センター費 P 67	12 委託料	△ 409	センター管理委託入札残に伴う減額 ・警備委託 [見込額]159千円-[予算額]396千円=△237千円 ・消防設備点検委託 [見込額]55千円-[予算額]77千円=△22千円 ・空調機保守点検委託 [見込額]509千円-[予算額]564千円=△55千円 ・清掃管理委託 [見込額]726千円-[予算額]775千円=△49千円 ・電気保安委託 [見込額]172千円-[予算額]218千円=△46千円
4 . 1 . 1 保健衛生総務費 P 69	1 報酬	184	・会計年度任用職員報酬の実績見込みに伴う増額 [見込額]5,331千円-[予算額]5,281円=50千円 ・人事院勧告に伴う差額支給 134千円
	3 職員手当等	10	人事院勧告に伴う差額支給 ・時間外勤務手当 1千円 ・期末手当(会計年度任用職員) 9千円
	19 扶助費	1,200	養育医療給付費の実績見込みに伴う増額 [見込額]6,000千円-[予算額]4,800千円
4 . 1 . 2 予防費 P 69～70	1 報酬	13	会計年度任用職員報酬 人事院勧告に伴う差額支給
	12 委託料	△ 21,570	予防接種及び風しん抗体検査委託の実績見込みに伴う減額 ・予防接種委託 △20,080千円 [見込額]141,182千円-[予算額]161,262千円 ・風しん抗体検査委託 △1,490千円 [見込額]1,361千円-[予算額]2,851千円

	18 負担金、補助及び交付金	△ 542	・負担金 予防接種事故救済措置事業負担金の実績見込みに伴う減額 [実績見込額]5,641千円-[予算額]5,961千円=△320千円 ・補助金 予防接種補助金の実績見込みに伴う減額 [見込額]1,833千円-[予算額]2,055千円=△222千円
	22 償還金、利子及び割引料	337	感染症予防事業費等補助金(風しん)返還金 R3年度補助金(風しん・予防接種記録システム改修)返還金
4 . 1 . 4 健康増進費 P 71	1 報酬	10	会計年度任用職員報酬 人事院勧告に伴う差額支給
	3 職員手当等	4	時間外勤務手当 人事院勧告に伴う差額支給
	10 需用費	△ 397	・印刷製本費 実績見込みに伴う減額 [見込額]1,265千円-[予算額]1,568千円=△303千円 ・医薬材料費 フッ化物洗口薬品購入費の実績見込みに伴う減額 [見込額]126千円-[予算額]220千円=△94千円
	12 委託料	△ 3,084	・がん検診委託の実績見込みに伴う減額 [見込額]41,413千円-[予算額]44,327千円=△2,914千円 ・ピロリ菌検査委託の実績見込みに伴う減額 [見込額]179千円-[予算額]349千円=△170千円
4 . 1 . 6 こども医療費 P 72	19 扶助費	7,000	こども医療費扶助の実績見込みに伴う増額 [見込額]185,920千円-[予算額]178,920千円

農業委員会

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
14 . 2 . 3 農林水産業手数料 P 18	1 農業手数料	△ 5	【耕作証明手数料】 実績見込みによる減額 △3千円 【農地法許可書交付証明手数料】 実績見込みによる減額 △2千円
16 . 2 . 4 農林水産業費県補助金 P 25	1 農業委員会費補助金	1,737	【農業委員会交付金】 交付金額の確定による増額 183千円 【機構集積支援事業費補助金】 交付見込による減額 △527千円 【農地利用最適化交付金】 交付見込による増額 2,041千円 【国有農地等管理処分事業事務取扱交付金】 交付金額の確定による増額 40千円
21 . 5 . 2 雑入 P 30	1 雑入	93	【農業者年金業務委託金】 委託金額の確定による減額 △39千円 【農地中間管理機構の特例事業等業務委託】 委託金額の確定による増額 132千円

農業委員会

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
6 . 1 . 1 農業委員会費 P 75	1 報酬	2,270	【農業委員報酬】 事業実績見込みによる増額 959千円 【農地利用最適化推進委員報酬】 事業実績見込みによる増額 1,278千円 【会計年度任用職員報酬】 人事院勧告に伴う差額支給 33千円
	3 職員手当等	60	【期末勤勉手当】 人事院勧告に伴う差額支給 55千円 【期末手当】 人事院勧告に伴う差額支給 5千円
	8 旅費	△ 760	【費用弁償】 事業実績見込みによる減額 △760千円

10 需用費	△ 36	【印刷製本費】 農業委員会だより印刷の入札残 △36千円
11 役務費	△ 120	【通信運搬費】 事業実績見込みによる減額 △120千円

産業振興部 農政課 歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
16.2.4 農林水産業費県補助金 P 25	2 農業振興費補助金	9,152	<p>経営所得安定対策推進事業補助金 1,386千円 交付金確定による減額及び水田台帳データ移行補助による増額 交付決定額2,744千円+水田台帳データ移行補助額1,767千円-予算額3,125千円</p> <p>農業次世代人材投資事業補助金 △6,031千円 歳入見込みによる減額 歳入見込額6,019千円-予算額12,050千円</p> <p>担い手育成支援事業補助金 △14千円 歳入見込みによる減額 歳入見込額59千円-予算額73千円</p> <p>環境保全型農業直接支払交付金 504千円 歳入見込みによる増額 歳入見込額2,110千円-予算額1,606千円</p> <p>機構集積協力金 13,307千円 歳入見込みによる増額 歳入見込額21,359千円-予算額8,052千円</p>
	3 農地費補助金	△ 5,980	<p>多面的機能支払交付金事業補助金 △5,980千円 交付金確定額78,136千円-予算額84,116千円</p>
	4 林業費補助金	△ 1,465	<p>熊本県特定鳥獣適正管理事業補助金 △7千円 交付額93千円-予算額100千円</p> <p>熊本県県民の未来につなぐ森づくり事業補助金 △1,441千円 交付額880千円-予算額2,321千円</p> <p>熊本県有害鳥獣被害対策事業補助金 △55千円 交付額33千円-予算額88千円</p> <p>熊本県次世代につなぐ森林づくり事業補助金 38千円 交付額38千円-予算額0円</p>
16.2.8 災害復旧費県補助金 P 26	1 農業用施設災害復旧費補助金	722	<p>農業用施設災害復旧費補助金 722千円 事業費2,187千円×補助率95.2%-R3交付額1,360千円</p>
16.3.4 農林水産業費委託金 P 27	1 林業費委託金	173	<p>鳥獣捕獲許可事務委託金 173千円 交付額318千円-予算額145千円</p>
17.1.1 財産貸付収入 P 28	1 土地建物貸付収入	460	<p>総合交流ターミナル跡地土地貸付料 460千円 収入額確定のため 収入額460千円-予算額0千円</p>

17 . 1 . 2 利子及び配当金 P 28	1 利子及び配当金	145	菊池森林組合配当金 95千円 収入額確定のため 収入額96千円-予算額1千円 ネットワーク大津(株)配当金 50千円 収入額確定のため 収入額50千円-予算額0円
21 . 5 . 2 雑入 P 31	1 雑入	△ 500	経営継承・発展支援事業補助金 △500千円 未実施による減額 歳入見込額0千円-予算額500千円

産業振興部 農政課 歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
6 . 1 . 2 農業総務費 P 75~76	2 給料	△1,379	人件費確定見込みに伴う減額
	3 職員手当等	△ 1,110	人件費確定見込みに伴う減額 期末勤勉手当 △1,112千円 人事院勧告に伴う差額支給 時間外勤務手当 2千円
	4 共済費	△189	人件費確定見込みに伴う減額
6 . 1 . 3 農業振興費 P 76~77	1 報酬	22	会計年度任用職員報酬 給与改定に伴う差額見込額
	3 職員手当等	10	人事院勧告に伴う差額支給 時間外勤務手当 7千円 会計年度任用職員期末手当 給与改定に伴う差額見込額 3千円
	8 旅費	△ 59	費用弁償 △31千円 農業次世代人材投資事業就農状況確認巡回等費用弁償 新型コロナウイルス感染症の影響により1回未実施 執行見込額20千円-予算額51千円 特別旅費 △28千円 認定農業者協議会先進地研修 執行残による減額 執行額89千円-予算額117千円
	10 需用費	12	山村広場 光熱水費 電気料金値上げによる歳出見込増額 12千円 歳出見込額102千円-予算額90千円
18 負担金、補助及び交付金	4,936	補助金 1. 経営所得安定対策推進事業補助金 1,386千円 交付金確定による減額及び水田台帳データ移行補助による 増額 交付決定額2,744千円+水田台帳データ移行補助額1,768千 円-予算額3,126千円 2. 有害鳥獣捕獲補助金 910千円 執行見込みによる増額 執行見込額3,410千円-予算額2,500千円 6. 鳥獣害防止対策事業補助金 △1,997千円 執行見込みによる減額 執行見込額2,164千円-予算額4,161千円 7. 農業次世代人材投資事業補助金 △6,000千円 執行見込みによる減額 執行見込額6,000千円-予算額12,000千円	

			<p>10. 機構集積協力金 13,308千円 執行見込みによる増額 執行見込額21,360千円-予算額8,052千円</p> <p>11. かんしょ安定生産対策事業補助金 △2,343千円 執行見込みによる減額 執行見込額1,000千円-予算額3,343千円</p> <p>12. 環境保全型農業直接支払交付金 672千円 執行見込みによる増額 執行見込額2,814千円-予算額2,142千円</p> <p>13. 経営継承・発展支援事業補助金 △1,000千円 未実施による減額 執行見込額0千円-予算額1,000千円</p>
6 . 1 . 4 畜産業費 P 77	3 職員手当等	2	人事院勧告に伴う差額支給 時間外勤務手当 2千円
	18 負担金、補助及び交付金	△ 160	補助金 1. 畜産振興対策事業補助金 △160千円 熊本県畜産農協分 交付決定による減額 交付決定額3,080千円-予算額3,240千円
6 . 1 . 5 農業構造改善事業費 P 77	12 委託料	△283	ふれあい公園集会所トイレ清掃委託 △283千円 入札残による減額 執行額198千円-予算額481千円
6 . 1 . 6 農地費 P 77~78	3 職員手当等	1	人事院勧告に伴う差額支給 時間外勤務手当 1千円
	8 旅費	△16	特別旅費 △16千円 新型コロナウイルス感染症の影響により未実施
	12 委託料	△213	大久保調整池管理委託 △213千円 執行見込みによる減額 執行見込額811千円-予算額1,024千円
	18 負担金、補助及び交付金	△ 8,453	5. 多面的機能支払交付金事業負担金 △8,463千円 交付金確定のため 確定額(長寿命化)39,607千円-予算額48,070千円 6. 熊本県ため池協議会負担金 10千円 均等割 10千円
6 . 1 . 7 圃場整備費 P 78~79	1 報酬	△ 150	矢護川圃場整備推進委員報酬25人 △150千円 執行見込みによる減額 執行見込額405千円-予算額555千円
	3 職員手当等	2	人事院勧告に伴う差額支給 時間外勤務手当 2千円
	8 旅費	△ 144	費用弁償 △100千円 執行見込みによる減額 執行見込額230千円-予算額330千円 特別旅費 △44千円 新型コロナウイルス感染症の影響により未開催のため
	12 委託料	△ 15,020	御願所地区ほ場整備事業計画書等作成業務委託 △15,020千円 事業全体計画の見直しのため(R8年再計上予定)
	13 使用料及び賃借料	△ 317	重機借上料 △317千円 未借上のため

	18 負担金、補助及び交付金	15	負担金 15千円 2. 国営造成施設管理体制整備促進事業負担金 20千円 竜門ダム関連農業用水利施設の維持管理事業の負担金 光熱費の高騰による増額 4. 各種負担金 △5千円 有料研修が未実施のため減額
6 . 1 . 8 農地管理費 P 79	1 報酬	△ 219	農業振興地域整備促進協議会委員報酬 執行見込みによる減額 執行見込額41千円ー予算額260千円
	3 職員手当等	1	人事院勧告に伴う差額支給 時間外勤務手当 1千円
	8 旅費	△ 298	費用弁償 △282千円 農業振興地域整備促進協議会委員費用弁償 執行見込みによる減額 執行見込額25千円ー予算額307千円 特別旅費 △16千円 農業振興地域整備促進協議会委員先進地研修 新型コロナウイルス感染症の影響により未実施 執行見込額0千円ー予算額16千円
	10 需用費	△ 5	食糧費 執行見込みによる減額 執行見込額2千円ー予算額7千円
	12 委託料	△ 38	行政バス運転業務委託 新型コロナウイルス感染症の影響により未実施 執行見込額0千円ー予算額38千円
6 . 2 . 1 林業総務費 P 81	2 給料	△ 89	人件費確定見込みに伴う減額
	3 職員手当等	△ 670	人件費確定見込みに伴う減額 期末勤勉手当 △671千円 人事院勧告に伴う差額支給 時間外勤務手当 1千円
	4 共済費	△ 139	人件費確定見込みに伴う減額
	8 旅費	△ 154	費用弁償 △123千円 新型コロナウイルス感染症の影響により研修未実施 特別旅費 △31千円 新型コロナウイルス感染症の影響により研修未実施
	11 役務費	△ 151	森林国営保険料 執行見込額1,876千円-予算額2,027千円
	18 負担金、補助及び交付金	△ 18	1. 鞍岳地域林業振興協議会負担金 △30千円 新型コロナウイルス感染症の影響により会議未開催 2. 熊本県治山林道協会負担金 12千円 治山工事に係る特別会費
6 . 2 . 2 林業振興費 P 81~82	12 委託料	△ 377	森林管理意向調査委託 △251千円 執行見込みによる減額 執行見込額2,090千円ー予算額2,341千円 高尾野森林公園トイレ清掃管理業務委託 △126千円 執行見込みによる減額 執行見込額286千円ー予算額412千円

	14 工事請負費	△ 1,441	森林公園内道路改修工事 △1,441千円 交付決定額による減額 交付決定額880千円-予算額2,321千円
	18 負担金、補助及び交付金	△ 117	1. 熊本県特定鳥獣適正管理事業補助金 △7千円 交付決定額による減額 交付決定額93千円-予算額100千円 3. 熊本県有害鳥獣被害対策事業補助金 △110千円 交付決定額による減額 交付決定額66千円-予算額176千円
11.1.1 農業用施設災害復旧費 P 124	13 使用料及び賃借料	△500	重機借上料他 執行見込額0円-予算額500千円

産業振興部 商業観光課 歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
14.1.4 商工使用料 P 16	1 観光使用料	△ 127	実績・見込みによる減額 ・ビジターセンター駐車場使用料 △83千円 ・交流センター使用料 △44千円
17.1.1 財産貸付収入 P 28	1 土地建物貸付収入	96	実績・見込みによる増額 ・観光施設土地貸付料
21.5.2 雑入 P 31	1 雑入	77	実績・見込みによる増額 ・緑の募金事業交付金 △26千円 ・まちづくり交流センターコピー等代 △13千円 ・町小口融資損失補償金回収分戻入 116千円

産業振興部 商業観光課 歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
7.1.1 商工総務費 P 82	3 職員手当等	△ 121	執行見込みによる減額 ・期末勤勉手当 △122千円 人事院勧告に伴う差額支給 ・時間外勤務手当 1千円
7.1.2 商工業振興費 P 83	18 負担金、補助及び交付金	53	補助金 2. 店舗改装等利子補給 継続(2年目) 1件
7.1.3 観光費 P 83	1 報酬	55	人事院勧告に伴う差額支給 ・会計年度任用職員報酬 3人
	3 職員手当等	16	人事院勧告に伴う差額支給 ・時間外勤務手当 8千円 ・期末手当(会計年度任用職員) 8千円
	8 旅費	△ 139	執行見込みによる減額 ・費用弁償(会計年度任用職員) △107千円 ・普通旅費 △32千円
	12 委託料	△ 1,062	入札残による減額 ・からいもくんアドバルーン掲揚委託 △93千円 ・観光振興事業委託 △801千円 ・上井手公園水車清掃委託 △168千円
	18 負担金、補助及び交付金	△ 3,723	執行見込みによる減額 負担金 4. 地域活性化起業人負担金 △2,723千円 補助金 6. 地域活性化起業人助成金 △1,000千円

7 . 1 . 5 観光施設費 P 84~85	1 報酬	38	人事院勧告に伴う差額支給 ・会計年度任用職員報酬 1人
	3 職員手当等	5	人事院勧告に伴う差額支給 ・期末手当(会計年度任用職員)
	8 旅費	△ 51	執行見込みによる減額 ・費用弁償(会計年度任用職員)
	10 需用費	316	執行見込みによる減額 ・燃料費 △2千円 ビジターセンター電気代高騰に伴う増額 ・光熱水費 318千円
	12 委託料	△ 1,091	入札残による減額 ・岩戸溪谷トイレ清掃業務委託 △49千円 ・ビジターセンター総合清掃業務委託 △511千円 ・ビジターセンター自動ドア開閉装置保守点検業務委託 △42千円 ・ビジターセンター観光案内業務委託 △179千円 ・交流センター空調機類保守点検業務委託 △217千円 ・交流センター自動ドア開閉装置保守点検業務委託 △42千円 ・交流センター定期清掃業務委託 △51千円
7 . 1 . 7 熊本地震関係費 P 85	12 委託料	△ 286	入札残による減額 ・岩戸溪谷遊歩道復旧工事実施設計業務委託

産業振興部 企業振興課

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
16 . 2 . 7 商工費県補助金 P 26	1 商工費補助金	△ 133	地域づくり夢チャレンジ推進補助金(補助率3/4) ※戦略的企業誘致支援業務分 事業実績額2,490,400円×3/4=補助見込額1,867,000円 補助見込額 1,867,000円-当初2,000,000円=△133,000円
17 . 1 . 2 利子及び配当金 P 28	1 利子及び配当金	2	工場等振興奨励基金利子 定期預金利息変更による増額

産業振興部 企業振興課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
7 . 1 . 4 企業誘致推進費 P 84	7 報償費	△ 200	執行見込みによる減額 講師謝礼等
	12 委託料	△ 180	実績による減額 ・大津南部工業団地地上水道メーター取替業務委託 実績額 1,375,000円-予算残1,546,000円=△171,000円 ・戦略的企業誘致支援業務委託 実績額 2,490,400円-当初2,500,000円=△9,600円
	18 補助金、補助及び交付金	△ 9	執行見込みによる減額 ・負担金 3. 各種負担金 △8,000円 ・補助金 3. 産業支援サービス業等立地促進補助金 △1,000円

都市整備部 都市計画課

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
13 . 1 . 7 土木費負担金 P 16	1 土木費負担金	28	・都市計画全国大会負担金 実績による増額

15 . 2 . 3 土木費国庫補助金 P 20	2 都市計画費補助金	△ 7,102	・社会資本整備総合交付金(地域住宅計画) △3,459千円 執行見込みによる減額 ・社会資本整備総合交付金(安全ストック形成事業) △6,643千円 執行見込みによる減額 ・社会資本整備総合交付金(公園施設長寿命化対策支援事業) 3,000千円 国の補正による増額
16 . 2 . 5 土木費県補助金 P 25~26	1 都市計画費補助金	5	・土地利用規制等対策事業交付金 6千円 実績による増額 ・ユニバーサルデザイン建築物整備促進事業補助金 △1千円 執行見込みによる減額
	2 住宅費補助金	△ 500	・熊本県危険ブロック塀等安全確保支援事業補助金 執行見込みによる減額
16 . 3 . 5 土木費委託金 P 27	2 都市計画費委託金	63	・都市計画法等事務委託金 26千円 実績による増額 ・公有地の拡大の推進に関する法律に基づく事務委託金 37千円 実績による増額
17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 28	1 土地建物貸付収入	442	・公園敷地貸付料 実績による増額
21 . 5 . 2 雑入 P 30	1 雑入	△ 8	・都市計画図・管内図代 実績による減額
22 . 1 . 2 土木債 P 32	2 都市計画債	4,300	・公営住宅建設事業債 △700千円 実績による減額 ・補正予算債(公園施設長寿命化対策支援事業) 5,000千円 国の補正による増額

都市整備部 都市計画課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
8 . 3 . 1 都市計画総務費 P 90~91	1 報酬	△ 54	・都市計画審議会委員報酬8人 △89千円 執行見込みによる減額 ・会計年度任用職員報酬1人 35千円 人事院勧告に伴う差額支給
	2 給料	△ 466	・職員給 執行見込みによる減額
	3 職員手当等	178	・期末勤勉手当 171千円 ・時間外勤務手当 2千円 ・期末手当 5千円 人事院勧告に伴う差額支給
	8 旅費	△ 76	・費用弁償 執行見込みによる減額
	10 需用費	△ 4	・食料費 執行見込みによる減額
	11 役務費	△ 20	・放置自動車撤去手数料 執行見込みによる減額
	18 負担金、補助及び交付金	△ 22	【負担金】 2. 各種負担金 △20千円 執行見込みによる減額 【補助金】 1. ユニバーサルデザイン建築物整備促進事業補助金 △2千円 執行見込みによる減額
8 . 3 . 2 公園緑地費 P 91	3 職員手当等	1	・時間外勤務手当 人事院勧告に伴う差額支給

	11 役務費	17	・建築確認申請等手数料【杉水公園休憩施設改築工事】 国の補正による増額
	12 委託料	△ 6,000	・町立公園等管理業務委託他 △3,000千円 執行見込みによる減額 ・公園施設長寿命化対策支援事業実施設計業務委託他 △3,000千円 執行見込みによる減額
	14 工事請負費	10,000	・公園施設長寿命化対策支援事業工事他【杉水公園休憩施設 改築工事】 国の補正による増額
8 . 3 . 5 社会資本整備総 合交付金事業費 P 92	3 職員手当等	1	・時間外勤務手当 人事院勧告に伴う差額支給
	8 旅費	△ 61	・普通旅費 △33千円 執行見込みによる減額 ・特別旅費 △28千円 執行見込みによる減額
	12 委託料	△ 5,530	・肥後大津駅周辺まちづくり基本構想検討・事業計画策定等業 務委託 執行見込みによる減額
	18 負担金、補助及 び交付金	△ 3	【負担金】 1. コンパクトなまちづくり推進協議会等負担金 執行見込みによる減額
8 . 3 . 6 熊本地震関係費 P 92～93	11 役務費	△ 420	・通知代 執行見込みによる減額
	12 委託料	△ 260	・戸建木造住宅耐震化支援資料封入封緘等業務委託 執行見込みによる減額
	18 負担金、補助及 び交付金	△ 14,752	【補助金】 1. 熊本県住宅耐震改修事業補助金 △12,075千円 執行見込みによる減額 2. 地盤改良補助金 △1,200千円 執行見込みによる減額 3. ブロック塀撤去補助金 △1,477千円 執行見込みによる減額
8 . 4 . 1 住宅総務費 P 93	1 報酬	33	・会計年度任用職員報酬1人 人事院勧告に伴う差額支給
	2 給料	△ 159	・職員給 執行見込みによる減額
	3 職員手当等	△ 164	・期末勤勉手当 △173千円 ・時間外勤務手当 4千円 ・期末手当 5千円 人事院勧告に伴う差額支給
	4 共済費	△ 121	・職員共済組合負担金 執行見込みによる減額
8 . 4 . 2 住宅維持費 P 94	3 職員手当等	2	・時間外勤務手当 人事院勧告に伴う差額支給
	10 需用費	150	・光熱水費 執行見込みによる増額
8 . 4 . 3 住宅建設費 P 94	3 職員手当等	1	・時間外勤務手当 人事院勧告に伴う差額支給
	8 旅費	△ 16	・特別旅費 執行見込みによる減額

10 需用費	△ 900	・光熱水費 執行見込みによる減額
12 委託料	△ 1,914	・工事設計他業務委託 執行見込みによる減額
18 負担金、補助及 び交付金	△ 279	【負担金】 1. 公営住宅整備事業研修会負担金他 △29千円 執行見込みによる減額 【補助金】 1. アスベスト対策補助事業 △250千円 執行見込みによる減額

都市整備部 建設課

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
15 . 2 . 3 土木費国庫補助金 P 20	1 道路橋梁費補 助金	△ 37,079	執行見込みによる減 社会資本整備総合交付金(地方道路交付金事業)
16 . 3 . 5 土木費委託金 P 27	1 土木費委託金	20	執行見込みによる増 護岸雑草処理業務委託金
21 . 5 . 2 雑入 P 30	1 雑入	80	県北横断道路推進期成会解散に伴う清算返納金
22 . 1 . 2 土木債 P 32	1 道路橋梁債	△ 27,300	執行見込みによる増減 地方道路等整備事業債: △9,100千円 一般事業債: 9,300千円 公共事業等債: △27,300千円 緊急浚渫推進事業債: △200千円
	3 砂防債	2,400	執行見込みによる増 緊急自然災害防止対策事業債

都市整備部 建設課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
6 . 1 . 10 農道管理費 P 80	3 職員手当等	1	人事院勧告に伴う差額支給 時間外勤務手当
	12 委託料	△ 210	執行見込みによる減 農道・調整池等管理委託
	13 使用料及び賃 借料	△ 400	執行見込みによる減 重機借上料
	15 原材料費	△ 800	執行見込みによる減 農道用碎石他
	18 負担金、補助及 び交付金	△ 108	執行見込みによる減 土地改良事業補助金
6 . 2 . 3 林道新設改良費 P 82	12 委託料	△ 250	執行見込みによる減 林道管理委託

	15 原材料費	△ 64	執行見込みによる減 維持補修材料
8 . 1 . 1 土木総務費 P 86	1 報酬	33	人事院勧告に伴う差額支給 会計年度任用職員報酬1人
	3 職員手当等	6	人事院勧告に伴う差額支給 時間外勤務手当
	8 旅費	△ 4	執行見込みによる減 普通旅費
	11 役務費	△ 1,000	執行見込みによる減 登記手数料他
	12 委託料	△ 800	執行見込みによる減 測量業務委託
8 . 2 . 1 道路橋梁総務費 P 87~88	12 委託料	△ 1,194	執行見込みによる減 道路台帳整備委託
	18 負担金、補助及 び交付金	△ 186	執行見込みによる増減 1.治水砂防協会負担金: 75千円 2.道路利用者協会負担金: △8千円 3.河川海岸防災協会負担金: △68千円 4.九州国道協会負担金: △15千円 5.鹿北菊池赤水線改修促進期成会負担金: △20千円 6.国道443号整備促進期成会負担金: △30千円 7.熊本阿蘇幹線道路整備促進期成会負担金: △20千円 11.白川改修・立野ダム建設促進期成会負担金: △100千円
8 . 2 . 2 道路維持費 P 88~89	10 需用費	△ 150	執行見込みによる減 消耗品費
	12 委託料	△ 10,917	執行見込みによる減 調整池除草等業務委託: △240千円 境界測量等業務委託: △1,600千円 測量設計業務委託: △527千円 一般廃棄物収集運搬・処理業務委託: △431千円 官民境界申請書データ化業務委託: △8,119千円
	13 使用料及び賃 借料	△ 619	執行見込みによる減 土地借上料: △18千円 用地業務システムリース料: △601千円
	14 工事請負費	△ 8,960	執行見込みによる減 補修工事他
	18 負担金、補助及 び交付金	△ 20,310	執行見込みによる減 下戸橋補修工事負担金
8 . 2 . 3 道路新設改良費 P 89~90	3 職員手当等	6	人事院勧告に伴う差額支給 時間外勤務手当

	12 委託料	△ 7,653	執行見込みによる減 測量設計等業務委託
	14 工事請負費	△ 31,020	執行見込みによる減 道路改良工事
	16 公有財産購入 費	△ 14,400	執行見込みによる減 用地費
	18 負担金、補助及 び交付金	△ 2,250	執行見込みによる減 県道等負担金
	21 補償、補填及び 賠償金	△ 100	執行見込みによる減 補償費
11 . 2 . 1 公共土木施設災害復旧費 P 124~125	18 負担金、補助及 び交付金	△ 10	執行見込みによる減 災害技術研修会負担金

都市整備部 下水道課 歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
15 . 2 . 2 衛生費国庫補助金 P 20	1 合併処理費補 助金	△166	循環社会形成推進交付金(浄化槽) (見込額)2,346,000円-(当初額)2,512,000円=△166,000円
16 . 2 . 3 衛生費県補助金 P 24	2 合併処理費補 助金	△269	合併処理浄化槽設置補助金 (見込額)632,000円-(当初額)901,000円=△269,000円
16 . 3 . 3 衛生費委託金 P 27	1 衛生費委託金	341	浄化槽権限移譲事務委託金 (確定額)391,788円-(当初額)50,000円=341,788円

都市整備部 下水道課 歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
4 . 1 . 7 合併処理費 P 72	18 負担金、補助及 び交付金	△5,990	合併処理浄化槽設置補助金 (見込額)6,242,000円-(当初額)12,232,000円=△5,990,000円
6 . 1 . 9 農業集落排水費 P 79	18 負担金、補助及 び交付金	△19	農業集落排水事業補助金 3条予算人件費 △19千円
8 . 3 . 3 公共下水道費 P 91	18 負担金、補助及 び交付金	△949	公共下水道事業補助金 3条予算人件費 △878千円 企業債利子 18千円 4条予算人件費 △89千円
8 . 3 . 4 都市下水路費 P 92	12 委託料	△204	調整池維持管理委託 (確定額)2,266,000円-(当初額)2,470,000=△204,000円

教育部 学校教育課

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
13 . 1 . 5 教育費負担金 P 16	1 教育費負担金	△ 68	日本スポーツ振興センター負担金(小・中) 保護者負担金額の確定による減額
14 . 1 . 6 教育使用料 P 17	1 学校施設使用料	500	学校施設使用料 体育館等の夜間開放利用実績による増額
15 . 2 . 4 教育費国庫補助金 P 21	1 小学校費補助金	△ 758	要保護児童援助費補助金 △51千円 修学旅行費及び医療費支給見込みによる減額 特別支援教育就学奨励費補助金 △640千円 実績見込みによる減額 学校教育設備整備費等補助金 △67千円 実績による減額
	2 中学校費補助金	△ 629	要保護生徒援助費補助金 △6千円 修学旅行費及び医療費支給見込みによる減額 特別支援教育就学奨励費補助金 △324千円 実績見込みによる減額 学校教育設備整備費等補助金 △20千円 実績による減額 教育支援体制整備事業費補助金 △279千円 看護師の雇用実績による減額
16 . 2 . 6 教育費県補助金 P 26	1 学校教育費補助金	△ 926	水俣に学ぶ肥後っ子教室補助金 △229千円 実績による減額 中学校英語検定チャレンジ事業補助金 △253千円 実績見込みによる減額 中学校部活動指導員費補助金 △444千円 指導員の雇用実績による減額
21 . 5 . 2 雑入 P 31	1 雑入	99	教育用パソコン等修理負担金 実績見込みによる増額
22 . 1 . 6 教育債 P 33	1 小学校債	△ 100	学校教育施設等整備事業債(護川小学校屋根改修事業) 実績による減額
	2 中学校債	△ 6,000	学校教育施設等整備事業債(大津中学校改修事業) △5,000千円 実績による減額 学校教育施設等整備事業債(大津北中学校体育館屋根改修事業) △1,000千円 実績による減額

教育部 学校教育課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
10 . 1 . 2 事務局費 P 99~102	1 報酬	△ 2,765	小・中学校通学区域(等)検討委員会委員報酬33人 △334千円 未実施による減額 奨学生選考委員会委員報酬6人 △22千円 清算見込みによる減額 会計年度任用職員報酬58人 △2,295千円 清算見込みによる減額 外部評価委員会委員報酬5人 △3千円 実績による減額 学校運営協議会委員報酬99人 △111千円 実績見込みによる減額
	2 給料	△ 1,818	職員給 清算見込みによる減額

3 職員手当等	△ 701	期末勤勉手当 △207千円 清算見込みによる減額 時間外勤務手当 9千円 人事院勧告に伴う差額支給 期末手当(会計年度任用職員) △503千円 清算見込みによる減額
7 報償費	△ 2,806	講師謝礼 △2,658千円 日本語指導講師謝礼の清算見込みによる減額 伝統文化鑑賞公演謝礼 △80千円 未実施(新型コロナ)に伴う減額 ジュニアリーダー夢議会コーディネーター謝礼 △20千円 未実施に伴う減額 台湾高雄市小中学校交流ホストファミリー謝礼 △48千円 未実施(新型コロナ)に伴う減額
8 旅費	△ 952	費用弁償 △281千円 実績見込みによる減額 費用弁償(会計年度任用職員) △671千円 清算見込みによる減額
10 需用費	△ 379	燃料費 清算見込みによる減額
11 役務費	△ 153	学校支援ボランティア等保険料 △65千円 加入実績による減額 文化ホールオペレーター料 △88千円 未実施による減額
12 委託料	△ 1,616	児童生徒送迎委託 △499千円 実績見込みによる減額 いきいき芸術体験教室実施委託 △100千円 未実施(新型コロナ)による減額 学校施設管理業務委託 △41千円 実績による減額 スクールバス管理業務委託 △792千円 実績見込みによる減額 教職員ストレスチェック業務委託 △41千円 清算見込みによる減額 学校施設屋上点検及び清掃業務委託 △132千円 実績による減額 教育用パソコン保守業務委託 △11千円 実績による減額
13 使用料及び賃借料	△ 699	車等借上料 △66千円 実績による減額 AED借上料 △633千円 実績による減額

	18 負担金、補助及び交付金	△ 4,178	負担金 1.租税教育協議会負担金 △3千円 実績による減額 3.熊本県公立学校施設整備期成会負担金 △15千円 活動未実施(新型コロナ)に伴う減額 4.各種負担金 △30千円 実績による減額 補助金 2.学校教育推進事業補助金 △500千円 実績による減額 3.大津町学校文化祭実施事業補助金 △17千円 実績による減額 4.英検受験料補助金 113千円 英検受験者数の増加による増額 5.路線バス利用児童生徒通学費補助金 △1,734千円 清算見込みによる減額 6.海外教育交流事業助成金 △1,992千円 未実施(新型コロナ)に伴う減額
	20 貸付金	△ 1,005	奨学資金 実績による減額
10 . 1 . 3 教育支援センター費 P 102~103	1 報酬	△ 1,391	会計年度任用職員報酬9人 清算見込みによる減額
	3 職員手当等	△ 393	期末手当(会計年度任用職員) 清算見込みによる減額
	8 旅費	△ 300	費用弁償 清算見込みによる減額
	10 需用費	17	光熱水費 燃料費高騰の影響による増額
	12 委託料	△ 159	適応指導教室児童生徒支援事業業務委託 清算見込みによる減額
	13 使用料及び賃借料	△ 140	テレビ受信料 △6千円 実績による減額 公用車借上料 △64千円 実績による減額 コピー機借上料 △70千円 実績による減額
	14 工事請負費	△ 246	教育支援センター改修工事 既存回線等利用に伴う工事未実施による減額
10 . 2 . 1 学校管理費(小学校費) P 103~105	1 報酬	△ 73	会計年度任用職員報酬16人 清算見込みによる減額
	3 職員手当等	△ 35	期末手当(会計年度任用職員) 清算見込みによる減額
	7 報償費	△ 546	新入学児童用帽子 △54千円 実績による減額 児童検診謝礼 △22千円 実績見込みによる減額 歯科衛生士謝礼 △470千円 実績見込みによる減額

8 旅費	△ 111	費用弁償(会計年度任用職員) 清算見込みによる減額	
12 委託料	△ 7,588	児童検診委託 △417千円 実績による減額 教職員検診委託 △606千円 実績による減額 警備委託 △68千円 実績による減額 消防設備等点検委託 △274千円 実績による減額 プールろ過機保守委託 △138千円 実績による減額 電気保安委託 △382千円 実績による減額 学力、学習状況調査等委託 △1,100千円 実績見込みによる減額 空調機保守点検業務委託 △2,162千円 実績による減額 水泳教室委託 △2,100千円 未実施(新型コロナ)に伴う減額 尿石除去業務委託 △48千円 実績による減額 遊具安全点検業務委託 △30千円 実績による減額 小学校施設改修等設計業務委託 △263千円 実績による減額	
13 使用料及び賃借料	△ 1,358	テレビ受信料 △30千円 電子黒板借上料 △1,221千円 授業目的公衆送信使用料 △30千円 学習用ソフトウェア使用料 △77千円 ※いずれも実績による減額	
18 負担金、補助及び交付金	△ 232	負担金 1.日本スポーツ振興センター負担金 △80千円 7.校長会負担金 △1千円 10.各種負担金 △13千円 補助金 2.水俣に学ぶ肥後っ子教室補助金 △138千円 ※いずれも実績による減額	
10 . 2 . 2 教育振興費(小学校費) P 105	17 備品購入費	△ 385	理科教育備品購入費 実績による減額
	19 扶助費	△ 5,175	要保護及び準要保護児童就学援助費 △4,056千円 援助見込みによる減額 特別支援教育就学奨励費補助 △1,119千円 補助見込みによる減額
10 . 2 . 3 学校建設費(小学校費) P 105	11 役務費	△ 221	護川小学校仮設校舎確認申請証紙代 事業費精査による減額
10 . 3 . 1 学校管理費(中学校費) P 106~107	1 報酬	△ 33	会計年度任用職員報酬8人 清算見込みによる減額
	2 給料	△ 242	職員給 清算見込みによる減額
	3 職員手当等	44	期末勤勉手当 36千円 人事院勧告に伴う差額見込みによる増額 期末手当(会計年度任用職員) 8千円 人事院勧告に伴う差額見込みによる増額

	7 報償費	△ 11	生徒検診謝礼 実績見込みによる減額
	8 旅費	△ 182	費用弁償(会計年度任用職員) 清算見込みによる減額
	12 委託料	△ 2,504	生徒検診委託 △350千円 教職員検診委託 △251千円 電気保安委託 △152千円 プールろ過機保守点検委託 △35千円 消防設備等点検委託 △146千円 学力、学習状況調査等委託 △460千円 空調機保守点検業務委託 △1,107千円 尿石除去業務委託 △3千円 ※いずれも実績又は実績見込みによる減額
	13 使用料及び賃借料	△ 1,582	テレビ受信料 △17千円 電子黒板借上料 △1,399千円 授業目的公衆送信使用料 △62千円 学習用ソフトウェア使用料 △104千円 ※いずれも実績による減額
	18 負担金、補助及び交付金	△ 349	負担金 1.日本スポーツ振興センター負担金 △106千円 5.特別支援教育研究会負担金 △1千円 7.校長会負担金 △1千円 8.教頭会負担金 △1千円 10.各種負担金 △12千円 補助金 1.中体連出場補助金 △228千円 ※いずれも実績による減額
10.3.2 教育振興費(中学校費) P 107	17 備品購入費	△ 20	理科教育備品購入費 実績による減額
	19 扶助費	△ 1,947	要保護及び準要保護生徒就学援助費 △1,428千円 援助見込みによる減額 特別支援教育就学奨励費補助 △519千円 補助見込みによる減額
10.3.3 学校建設費(中学校費) P 108	11 役務費	△ 685	大津中学校仮設校舎確認申請証紙代 事業費精査による減額
	12 委託料	△ 17,869	大津北中学校体育館屋根改修工事監理業務委託 △180千円 大津中学校再生整備事業業務委託 △17,689千円 ※いずれも実績による減額
	14 工事請負費	△ 2,877	大津北中学校体育館屋根改修工事 △830千円 大津北中学校外構整備工事 △2,047千円 ※いずれも実績による減額

教育部 学校教育課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
10.6.3 学校給食費 P	1 報酬	11	執行見込みによる減額 給食運営委員報酬12人 △7千円 執行見込みによる減額及び人事院勧告に伴う差額支給 会計年度任用職員報酬1人(事務員のみ) 18千円
	2 給料	△3,151	執行見込みによる減額および人事院勧告に伴う差額支給 会計年度任用職員給25人 △2,763千円 執行見込みによる減額 職員給 △388千円

3 職員手当等	△1,278	執行見込みによる減額 通勤手当(会計年度任用職員) △157千円 執行見込みによる減額 期末勤勉手当 △472千円 人事院勧告に伴う差額支給 時間外手当 3千円 執行残による減額および人事院勧告に伴う差額支給 期末手当(会計年度任用職員) △652千円
4 共済費	△361	執行見込みによる減額 職員共済組合負担金
8 旅費	△24	執行見込みによる減額 費用弁償 △8千円 県外研修会中止のため 特別旅費 △16千円
10 需用費	△532	執行見込みによる減額 燃料費 △484千円 印刷製本費 △48千円
11 役務費	△205	執行見込みによる減額 手数料 △160千円 執行残による減額 保険料 △45千円
12 委託料	△1,861	入札残による減額 電気保安委託 △54千円 清掃委託 △62千円 ボイラー保守点検委託 △164千円 害虫駆除委託 △44千円 消防設備点検委託 △20千円 グリーストラップ清掃委託 △55千円 執行見込みによる減額 残菜引き取り委託 △4千円 執行残による減額 給食費システム情報作成業務委託 △2千円 執行見込みによる減額 給食費収納事務業務委託 △278千円 執行見込みによる減額 飲用後牛乳パック開封業務委託 △1,178千円
18 負担金、補助及び交付金	△765	共同調理場連絡協議会負担金中止のため 2.各種負担金 △7千円 執行見込みによる減額 1.米飯炊飯補助金 △758千円

教育部 生涯学習課

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
14・1・5 土木使用料 P 17	1 公園使用料	△ 2,043	利用見込みによる減額 杉水公園グラウンド使用料 △79千円 高尾野公園グラウンド使用料 △44千円 運動公園使用料 △1,920千円
14・1・6 教育使用料 P 17	2 社会教育使用料	1,607	利用見込みによる増額 町民交流施設使用料 1,250千円 矢護川コミュニティセンター使用料 102千円 野外活動等研修センター使用料 246千円 歴史文化伝承館使用料 9千円

	3 保健体育使用料	△ 265	利用見込みによる減額 町民グラウンド使用料 △265千円
21 . 5 . 2 雑入 P 31~32	1 雑入	△157	収入見込みによる増減 大津町史等売上 △6千円 歴史文化伝承館太陽光売電料 △18千円 歴史文化伝承館コピー代 2千円 生涯学習事業参加負担金 △135千円

教育部 生涯学習課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
10 . 5 . 1 社会教育総務費 P 110~111	1 報酬	△ 19	実績及び執行見込みによる減額 社会教育委員報酬 △22千円 地域学校協働本部員報酬 △37千円 人事院勧告に伴う差額支給 会計年度任用職員報酬 40千円
	3 職員手当等	△ 237	人事院勧告に伴う差額支給 期末勤勉手当 △84千円 時間外勤務手当 6千円 期末手当 △159千円
	7 報償費	△ 90	実績及び執行見込みによる減額 全国大会等出場激励金
	8 旅費	△ 195	実績及び執行見込みによる減額 費用弁償 △180千円 特別旅費 △15千円
	12 委託料	△ 17	実績による減額 行政バス運転業務委託
	13 使用料及び賃借料	△ 5	実績による減額 駐車場等使用料
	18 負担金、補助及び交付金	△ 177	実績による減額 各種負担金 △27千円 子ども会連絡協議会補助金 △150千円
10 . 5 . 4 文化振興費 P 114~115	1 報酬	△ 78	実績及び執行見込みによる減額 文化財保護委員報酬
	3 職員手当等	1	人事院勧告に伴う差額支給 時間外勤務手当
	7 報償費	△ 70	実績及び執行見込みによる減額 講師謝礼等
	8 旅費	△ 107	実績及び執行見込みによる減額 費用弁償 △46千円 普通旅費 △61千円
	11 役務費	△ 154	実績及び執行見込みによる減額 野外作業員手数料
	12 委託料	△ 434	実績及び執行見込みによる減額 行政バス運転業務委託 △34千円 南部地区交流広場清掃業務委託 △400千円
	13 使用料及び賃借料	△ 1,136	実績及び執行見込みによる減額 試掘重機等借上料 △1,133千円 駐車場等使用料 △3千円
10 . 5 . 5 文化施設運営費 P 115~116	1 報酬	66	人事院勧告に伴う差額支給 会計年度任用職員報酬

	3 職員手当等	△ 23	人事院勧告に伴う差額支給 期末手当
	8 旅費	△ 101	実績及び執行見込みによる減額 費用弁償
	11 役務料	△ 76	実績及び執行見込みによる減額 通信運搬費
	12 委託料	△ 14	契約残による減額 自動ドア保守点検委託
	13 使用料及び賃借料	△ 79	実績及び執行見込みによる減額 複合機等借上料
	15 原材料費	△ 25	実績及び執行見込みによる減額 砂利等
	17 備品購入費	△ 36	契約残による減額 プロジェクター 他
10.5.6 生涯学習施設運営費 P 116~117	10 需用費	△ 110	実績及び執行見込みによる減額 光熱水費
	11 役務費	△ 78	実績及び執行見込みによる減額 手数料 △32千円 通信運搬費 △46千円
	12 委託料	△ 656	契約残による減額 矢護川コミュニティセンター施設管理等業務委託 △8千円 野外活動等研修センター施設管理等業務委託 △8千円 町民交流施設管理等業務委託 △556千円 町民交流施設清掃業務委託 △28千円 町民交流施設自動ドア保守点検業務委託 △3千円 町民交流施設空調機保守点検業務委託 △53千円
	14 工事請負費	△ 75	契約残による減額 町民交流施設改修工事 △9千円 矢護川コミュニティセンター体育館配線交換工事 △66千円
	15 原材料費	△ 60	実績及び執行見込みによる減額 山砂等
10.6.1 保健体育総務費 P 119~120	1 報酬	△ 11	実績及び執行見込みによる減額 スポーツ推進委員報酬 △70千円 スポーツ推進審議会委員報酬 △7千円 人事院勧告に伴う差額支給 会計年度任用職員報酬 66千円
	3 職員手当等	95	人事院勧告に伴う差額支給 期末勤勉手当 79千円 時間外勤務手当 7千円 期末手当 9千円
	7 報償費	160	実績及び執行見込みによる増減 講師謝礼等 △30千円 全国大会等出場激励金 190千円
	8 旅費	△ 259	実績及び執行見込みによる減額 費用弁償 △244千円 特別旅費 △15千円
	11 役務費	△ 66	実績及び執行見込みによる減額 スポーツ傷害保険料 △3千円 手数料 △63千円

	18 負担金、補助及び交付金	△ 220	実績及び執行見込みによる減額 負担金 4. 高遊原相撲大会負担金 △50千円 補助金 2. 各種団体補助金 △63千円 6. スポーツレクリエーション祭開催補助金 △107千円
10 . 6 . 2 体育施設費 P 120～122	1 報酬	21	人事院勧告に伴う差額支給 会計年度任用職員報酬 21千円
	3 職員手当等	5	人事院勧告に伴う差額支給 時間外勤務手当 2千円 期末手当 3千円
	11 役務費	385	実績及び執行見込みによる増額 手数料 385千円
	12 委託料	△ 8,269	契約残による減額 大津町運動公園芝生管理業務委託 △7,403千円 運動公園倒木伐採処分委託 △214千円 運動公園等消防設備点検委託 △32千円 総合体育館空調機保守点検委託 △33千円 総合体育館内放送委託 △6千円 運動公園等清掃委託 △169千円 運動公園等電気保安委託 △117千円 運動公園等電話設備保守点検委託 △47千円 トレーニングルーム運営委託 △134千円 総合体育館アリーナ床下保守点検清掃委託 △22千円 総合体育館地中熱換気システム保守点検委託 △44千円 総合体育館自動ドア保守点検業務委託 △48千円
	13 使用料及び賃借料	△ 161	契約残による減額 総合体育館清掃モップ借上料 △30千円 昭和園ナイター賃貸借 △131千円
	14 工事請負費	△ 260	契約残による減額 運動公園街灯改修工事 △83千円 菊阿体育館トイレ改修工事 △5千円 町民グラウンド階段手すり改修工事 △90千円 菊阿体育館照明器具改修工事 △30千円 山村広場夜間照明ランプ改修工事 △52千円
	17 備品購入費	△ 80	契約残による減額 リカンベントバイク △80千円
	18 負担金、補助及び交付金	△ 4	実績及び執行見込みによる減額 負担金 1. 県体育施設協会負担金 △4千円

教育部 生涯学習課 公民館

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
14 . 1 . 6 教育使用料 P 17	2 社会教育使用料	△ 2,000	利用者の見込みによる増減 公民館使用料 △800千円 文化ホール使用料 △1,200千円
21 . 5 . 2 雑入 P 31～32	1 雑入	△ 35	利用者等の見込みによる増減 公民館講座参加負担金 △50千円 生涯学習センターコピー代 46千円 大津地区公民館分館太陽光売電料 △30千円 生涯学習センター電気代戻入 △1千円

教育部 生涯学習課 公民館

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
10 . 5 . 2 公民館費 P 111～113	1 報酬	△ 108	実績、執行見込み及び人事院勧告に伴う差額支給による増減 会計年度任用職員報酬2人 △108千円

	2 給料	△459	実績及び執行見込みによる増減 職員給 △459千円
	3 職員手当等	34	実績及び執行見込みによる増減 扶養手当 △23千円 児童手当 △15千円 人事院勧告に伴う差額支給 期末勤勉手当 61千円 時間外勤務手当 2千円 期末手当 9千円
	4 共済費	△53	実績及び執行見込みによる増減 職員共済組合負担金 △53千円
	8 旅費	△35	実績及び執行見込みによる増減 費用弁償 △19千円 特別旅費 △16千円
	10 需用費	△50	実績及び執行見込みによる増減 光熱水費 △50千円
	11 役務費	△60	実績及び執行見込みによる増減 通信運搬費 △60千円
	12 委託料	△299	実績及び執行見込みによる増減 陣内分館清掃管理委託 △2千円 大津分館管理業務委託 △50千円 大津分館清掃業務委託 △10千円 大津分館自動ドア保守点検業務委託 △4千円 大津分館空調設備保守業務委託 △124千円 錦野分館改修工事設計業務委託 △65千円 錦野分館改修工事監理業務委託 △44千円
	13 使用料及び賃借料	△12	実績及び執行見込みによる増減 車等借上料 △11千円 テレビ受信料 △1千円
	14 工事請負費	△84	実績及び執行見込みによる増減 陣内分館屋根補修工事 △84千円
	18 負担金、補助及び交付金	△2	実績及び執行見込みによる増減 負担金 1.各種負担金 △2千円
10.5.3 生涯学習センター費 P 113～114	10 需用費	△1,200	実績及び執行見込みによる増減 光熱水費 △1,200千円
	11 役務費	△50	実績及び執行見込みによる増減 通信運搬費 △50千円

12 委託料	△ 2,100	実績及び執行見込みによる増減 警備委託 △304千円 自家用電気工作物保安委託 △92千円 清掃管理委託 △99千円 ホール音響設備保守委託 △55千円 ホール舞台吊物保守委託 △22千円 自動ドア保守点検業務委託 △7千円 日直等管理委託 △500千円 自家用発電設備点検委託 △72千円 ホール音響・照明作業委託 △300千円 空調設備保守業務委託 △649千円
14 工事請負費	△ 235	実績及び執行見込みによる増減 生涯学習センター高圧ケーブル更新工事 △235千円

教育部 生涯学習課 図書館 歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
21 . 5 . 2 雑入 P 31	1 雑入	△ 5	執行見込みによる減額 図書館コピー代 △5千円

教育部 生涯学習課 図書館 歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
10 . 5 . 7 図書館運営費 P 117~118	1 報酬	192	執行見込みによる減額 図書館協議会委員報酬 △41千円 会計年度任用職員報酬 △171千円 人事院勧告に伴う差額支給 会計年度任用職員報酬 404千円
	3 職員手当等	30	実績による減額 期末手当(会計年度任用職員) △13千円 人事院勧告に伴う差額支給 時間外勤務手当 1千円 期末手当(会計年度任用職員) 42千円
	7 報償費	△ 195	執行見込みによる減額 講師謝礼他 △195千円
	8 旅費	△ 35	執行見込みによる減額 図書館協議会委員費用弁償 △24千円 会計年度任用職員費用弁償 △11千円
	10 需用費	△ 558	執行見込みによる減額 光熱水費 △558千円
	11 役務費	△ 54	執行見込みによる減額 通信運搬費 △54千円
	12 委託料	△ 774	契約残及び執行見込みによる減額 清掃委託 △159千円 警備委託 △502千円 移動図書館車運転業務委託 △43千円 剪定、消毒業務委託 △70千円

【新型コロナウイルス対策関係】

議案第5号 令和4年度 大津町一般会計補正予算（第13号）

総務部 財政課

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
16.2.1 総務費県補助金 P 23	1 総務費補助金	△ 11,944	新型コロナウイルス感染症対応総合交付金 見込額: 48,042千円ー予算額: 59,986千円

健康福祉部 新型コロナウイルス感染症対策室

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
15.1.2 衛生費国庫負担金 P 18	2 衛生費国庫負担金	△ 30,953	新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金 △30,953千円 ・ワクチン接種費用(補助率10/10)
15.2.2 衛生費国庫補助金 P 19	2 衛生費補助金	△ 12,705	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金 △12,705千円 ・接種準備費用(補助率10/10)
21.5.2 雑入 P 29	1 雑入	2	町外者新型コロナワクチン接種費用受入金 2千円 2・集団接種時の町外者接種分受入金

健康福祉部 新型コロナウイルス感染症対策室

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
4.1.9 新型コロナウイルス感染症対策費 P 72~73	1 報酬	△ 664	会計年度任用職員報酬 実績見込みによる減額 △700千円 人事院勧告に伴う差額支給 36千円
	3 職員手当等	14	時間外勤務手当 人事院勧告に伴う差額支給 9千円 期末手当(会計年度任用職員) 人事院勧告に伴う差額支給 5千円
	8 旅費	△ 20	費用弁償(会計年度任用職員) 実績見込みによる減額 △20千円
	10 需用費	△ 2,154	消耗品費 実績見込みによる減額 △200千円 印刷製本費 実績見込みによる減額 △1,954千円
	11 役務費	△ 2,587	通信運搬費 実績見込みによる減額 △1,300千円 手数料 実績見込みによる減額 △1,100千円 傷害保険 実績見込みによる減額 △187千円

18 負担金、補助及び交付金	3,275	<ul style="list-style-type: none"> ・3. 子育て世帯生活支援特別給付金 実績見込みによる減額 △2,500千円 ・4. 熊本県低所得の子育て世帯生活支援特別給付金 5,775千円 235世帯×2万円+第二子児童以降215名×5千円
19 扶助費	△ 47,000	<ul style="list-style-type: none"> ・価格高騰緊急支援給付金 実績見込みによる減額 △45,500千円 ・令和4年度大津町住民税均等割のみ課税世帯等に対する給付金 実績見込みによる減額 △1,500千円
22 償還金、利子及び割引料	7,815	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金返還金 実績精算による返還金 収入済額30,000千円－実績額22,185千円

健康福祉部 子育て支援課

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
15 . 2 . 1 民生費国庫補助金 P 19	1 児童福祉費補助金	200	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育て支援交付金 250千円 放課後児童クラブ新型コロナウイルス感染症対策利用減免分執行見込みによる増額 750千円×1/3 ・保育対策総合支援事業費国庫補助金 △50千円 実績見込みによる減額
16 . 2 . 2 民生費県補助金 P 24	3 児童福祉費補助金	△ 4,632	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育て支援交付金 (新型コロナウイルス感染症対応分) 170千円 放課後児童クラブ新型コロナウイルス感染症対策利用減免分執行見込みによる増額 250千円 感染症対策分 △80千円 ・保育環境改善等事業(感染症対策のための改修整備等事業)補助金 △4,802千円

健康福祉部 子育て支援課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
3 . 2 . 7 新型コロナウイルス感染症対策費 P 67~68	3 職員手当等	3	<ul style="list-style-type: none"> ・時間外勤務手当 人事院勧告に伴う差額支給
	10 需用費	△ 1,073	<ul style="list-style-type: none"> 印刷製本費 子育て応援商品券事務の執行見込みによる減額
	17 備品購入費	△ 69	<ul style="list-style-type: none"> 電気式食器消毒保管機 実績による減額
	18 負担金、補助及び交付金	△ 9,836	<ul style="list-style-type: none"> 補助金 1. 新型コロナウイルス感染症対策補助金 412千円 保育所等、学童保育、子育て関連事業分の執行見込みによる減額 △338千円 放課後児童クラブ新型コロナウイルス感染症対策利用料減免分執行見込みによる増額 300人×500円×5日=750千円 2. 保育環境改善等事業補助金 △7,203千円 執行見込みによる減額 3. 私立保育所等給食費負担軽減補助金 △3,045千円 執行見込みによる減額

産業振興部 農政課

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
16.2.4 農林水産業費県補助金 P 25	2 農業振興費補助金	85	新型コロナウイルス対策経営安定資金利子補給費等補助金 利子補給額の確定による増額 歳入見込額183千円-予算額98千円

産業振興部 農政課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
6.1.11 新型コロナウイルス感染症対策費 P 80	3 職員手当等	2	人事院勧告に伴う差額支給 時間外勤務手当 2千円
	18 負担金、補助及び交付金	131	補助金 1. 新型コロナウイルス対策経営安定資金利子補給費等補助金 利子補給額の確定による増額 執行見込額282千円-予算額151千円

産業振興部 商業観光課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
7.1.6 新型コロナウイルス感染症対策費 P 85	3 職員手当等	3	人事院勧告に伴う差額給付 ・時間外勤務手当
	12 委託料	△ 5,112	入札残による減額 ・大津町地域応援商品券事業委託

教育部 学校教育課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
10.1.4 新型コロナウイルス感染症対策費 P 103	11 役務費	△ 18,881	修学旅行キャンセル手数料 実績による減額
	13 使用料及び賃借料	△ 13	小中学校手洗い場借上料 実績見込みによる減額

教育部 学校教育課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
10.6.4 新型コロナウイルス感染症対策費 P 124	3 職員手当等	3	人事院勧告に伴う差額支給 時間外勤務手当
	14 工事請負費	△ 53	入札残による減額 給食センター内装張り替え工事

教育部 生涯学習課 図書館

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
10.5.9 新型コロナウイルス感染症対策費 P 118	10 需用費	△ 40	執行見込みによる減額 消耗品費 △40千円

補正予算の概要

議案第6号 令和4年度 大津町国民健康保険特別会計補正予算（第4号）

健康福祉部 健康保険課

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 . 1 . 1 一般被保険者国民健康保険税 P 8	4 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1,700	収納見込に伴う増額 [収納見込額]2,900千円-[予算額]1,200千円
	5 介護納付金分現年課税分	700	収納見込に伴う増額 [収納見込額]35,571千円-[予算額]34,871千円
3 . 1 . 2 システム整備費等補助金 P 8	1 システム整備費等補助金	145	社会保障・税番号制度システム整備費等補助金(マイナンバーカードの健康保険証利用申込支援事業)の実績見込みに伴う増額
4 1 1 保険給付費等交付金 P 9	1 普通交付金	△ 1,959	保険給付費に対する県交付金の実績見込みに伴う減額 ①一般被保険者療養給付費分 5,398千円 ②令和3年度療養給付費分 △7,357千円
	2 特別交付金	1,591	特別調整交付金分(国保税減免等に伴う県補助金)の実績見込みに伴う増額
6 1 1 一般会計繰入金 P 9～10	1 保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	335	法定により一般会計から繰り入れるもので、繰入額の決定に伴う増額 [繰入額]109,485千円-[予算額]109,150千円
	2 保険基盤安定繰入金(未就学児均等割保険税軽減分)	△ 397	法定により一般会計から繰り入れるもので、繰入額の決定に伴う減額 [繰入額]1,931千円-[予算額]2,328千円
	3 保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	115	法定により一般会計から繰り入れるもので、繰入額の決定に伴う増額 [繰入額]57,935千円-[予算額]57,820千円
	4 職員給与費等繰入金	△ 145	法定により一般会計から繰り入れるもので、繰入額の見込みに伴う減額 [見込額]13,154千円-[予算額]13,299千円
	5 助産費等繰入金	△ 2,800	法定により一般会計から繰り入れるもので、繰入額の見込みに伴う減額 [見込額]10,500千円-[予算額]14,700千円×2/3 (当初件数35件⇒見込件数25件)
	6 財政安定化支援事業繰入金	△ 4,411	法定により一般会計から繰り入れるもので、繰入額の決定に伴う減額 [繰入額]24,462千円-[予算額]28,873千円
9 1 1 一般被保険者延滞金 P 10	1 延滞金	2,700	延滞金(一般被保険者分)の収納見込みに伴う増額 [収納見込額]2,900千円-[予算額]200千円
9 3 1 一般被保険者第三者納付金 P 11	1 現年度分	1,585	第三者納付金(一般被保険者分)現年度分の収納見込みに伴う増額 [収納見込額]4,285千円-[予算額]2,700千円

	2 滞納繰越分	△ 264	第三者納付金(一般被保険者分)滞納繰越分の収納見込みに伴う減額 [収納見込額]36千円-[予算額]300千円
9 3 3 雑入 P 11	1 雑入	7,529	療養給付費の過年度分及び返納金の収納見込みに伴う増額

健康福祉部 健康保険課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 . 1 . 1 一般管理費 P 12	3 職員手当等	6	時間外勤務手当 人事院勧告に伴う差額支給
	12 委託料	△ 126	・第三者納付金(一般被保険者分)の収納事務手数料の実績見込みに伴う増額 [見込額]225千円-[予算額]192千円=33千円 ・国民健康保険税システム改修等委託事業の実績見込みに伴う減額 [見込額]3,168千円-[予算額]3,327千円=△ 159千円
1 . 3 . 1 趣旨普及費 P 12		0	財源組替
2 . 1 . 1 一般被保険者療養給付費 P 12~13	18 負担金、補助及び交付金	5,400	療養給付費(一般分)の実績見込みに伴う増額 [見込額]1,769,400千円-[予算額]1,764,000千円
2 . 4 . 1 出産育児一時金 P 13	18 負担金、補助及び交付金	△ 4,200	出産育児一時金の実績見込みに伴う減額 [見込額]10,500千円-[予算額]14,700千円 (当初件数35件⇒見込件数25件)
2 . 4 . 2 支払手数料 P 13	12 委託料	△ 2	出産育児一時金の実績見込みに伴う減額 (当初件数35件⇒見込件数25件)
3 . 1 . 1 一般被保険者医療給付費分 P 13~14		0	財源組替
3 . 2 . 1 一般被保険者後期高齢者支援金等分 P 14		0	財源組替
3 . 3 . 1 介護納付金分 P 14		0	財源組替
6 . 1 . 1 特定健康診査等事業費 P 15	1 報酬	75	会計年度任用職員報酬 人事院勧告に伴う差額支給
	3 職員手当等	13	人事院勧告に伴う差額支給 ・時間外勤務手当 4千円 ・期末手当 9千円
6 . 2 . 2 鍼灸施術費 P 15	18 負担金、補助及び交付金	△ 340	鍼灸施術補助金の実績見込みに伴う減額 [見込額]500千円-[予算額]840千円

10 . 1 . 1 予備費 P 16		5,598	歳入歳出補正に伴う財源調整
---------------------------	--	-------	---------------

議案第7号 令和4年度 大津町外四ヶ市町村共有財産管理処分事務受託特別会計補正予算（第2号）

産業振興部 農政課

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
2 . 1 . 1 財産収入 P 7	1 財産収入	2,025	分収林収益分収金 1,174千円 収入額確定によるもの 収入額1,175千円-予算額1千円 立木売払等収入 851千円 収入額確定によるもの 収入額852千円-予算額1千円

産業振興部 農政課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
2 . 1 . 1 予備費 P 8		2,025	補正に伴う財源調整のため

議案第8号 令和4年度 大津町介護保険特別会計補正予算（第3号）

健康福祉部 介護保険課

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
2 . 1 . 1 手数料 P 8	1 手数料	△ 8	保険料督促手数料 実績見込による減額
3 . 1 . 1 介護給付費負担金 P 8	2 過年度分	△ 1	実績による減額
3 . 2 . 1 調整交付金 P 8	1 現年度分調整 交付金	△ 18,490	・現年度分調整交付金 実績見込による減額 見込額123,609千円-予算額142,100千円 ・現年度分特別調整交付金(新型コロナウイルス感染症の影響 による介護保険料の減免に対する国からの補填金) R3未交付分 1千円
	2 総合事業調整 交付金	△ 686	実績見込による減額 見込額3,924千円-予算額4,610千円
3 . 2 . 2 地域支援事業交付金 P 8~9	1 現年度分	△ 19	実績見込による減額 見込額27,531千円-予算額27,550千円
	2 過年度分	△ 1	実績による減額
4 . 1 . 1 介護給付費交付金 P 9	1 現年度分	△ 29,071	実績見込による減額 見込額647,598千円-予算額676,669千円
	2 過年度分	△ 1	実績による減額
4 . 1 . 2 地域支援事業支援交付金 P 9	1 現年度分	17	実績見込による増額 見込額24,816千円-予算額24,799千円
	2 過年度分	△ 1	実績による減額

5 . 1 . 1 介護給付費負担金 P 10	1 現年度分	△ 9,189	実績見込による減額 見込額342,656千円－予算額351,845千円
	2 過年度分	△ 1	実績による減額
5 . 2 . 1 地域支援事業交付金 P 10	1 現年度分	△ 10	実績見込による減額 交付決定額16,035千円－予算額16,045千円
	2 過年度分	△ 1	実績による減額
6 . 1 . 1 介護給付費繰入金 P 10	1 現年度分	△ 2,303	実績見込による減額 見込額310,969千円－予算額313,272千円
	2 過年度分	△ 1	実績による減額
6 . 1 . 2 地域支援事業支援交付金 P 11	1 現年度分	△ 10	実績見込による減額 交付決定額16,035千円－予算額16,045千円
	2 過年度分	△ 1	実績による減額
6 . 1 . 3 低所得者保険料軽減負担金繰入金 P 11	2 過年度分	1	繰入必要額1,581,200円－予算額1,581,000円
6 . 1 . 4 その他一般会計繰入金 P 11	1 職員給与費等 繰入金	8	人事院勧告に伴う差額支給に伴うもの
	2 事務費繰入金	△ 797	実績見込による減額 見込額39,200千円－予算額39,997千円
6 . 2 . 1 介護給付費準備基金繰入金 P 11	1 介護給付費準備 基金繰入金	△ 1	実績による減額

健康福祉部 介護保険課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 . 1 . 1 一般管理費 P 12	1 報酬	33	会計年度任用職員報酬 人事院勧告に伴う差額支給
	3 職員手当等	10	時間外勤務手当 人事院勧告に伴う差額支給 5千円 期末手当(会計年度任用職員) 人事院勧告に伴う差額支給 5千円
	10 需用費	△ 37	印刷製本費 実績による減額
1 . 2 . 1 賦課徴収費 P 12	10 需用費	△ 99	印刷製本費 実績による減額
1 . 3 . 1 介護認定審査会費 P 13	13 使用料及び賃 借料	△ 77	介護認定支援システム機器借上料 実績による減額
1 . 3 . 2 認定調査等費 P 13	1 報酬	△ 153	会計年度任用職員報酬 実績見込による減額 △382千円 人事院勧告に伴う差額支給 229千円

	3 職員手当等	△ 191	時間外勤務手当 人事院勧告に伴う差額支給 3千円 期末手当(会計年度任用職員) 実績見込による減額 △224千円 人事院勧告に伴う差額支給 30千円
1 . 4 . 1 計画策定等委員会費 P 13	1 報酬	△ 89	介護保険等委員報酬 実績による減額
	8 旅費	△ 53	費用弁償 実績による減額
2 . 1 . 1 介護サービス等諸費 P 14	18 負担金、補助及び交付金	△ 21,100	要支援、要介護認定者に係る介護(予防)サービス給付費 実績見込による減額 見込額2,426,026千円－予算額2,447,126千円
2 . 2 . 1 その他諸費 P 14	11 役務費	70	審査支払手数料 審査件数増に伴う増額
2 . 3 . 1 高額介護サービス等費 P 15	18 負担金、補助及び交付金	900	実績見込による増額 見込額50,216千円－予算額49,316千円
2 . 4 . 1 高額医療合算介護サービス等費 P 15	18 負担金、補助及び交付金	1,700	実績見込による増額 見込額8,531千円－予算額6,831千円
3 . 1 . 1 介護予防・生活支援サービス事業費 P 16	1 報酬	32	会計年度任用職員報酬 人事院勧告に伴う差額支給
	3 職員手当等	5	会計年度任用職員期末手当 人事院勧告に伴う差額支給
	8 旅費	△ 5	会計年度任用職員費用弁償 実績見込による減額
	12 委託料	△ 3,055	実績見込による減額 ・訪問型サービス事業委託 見込額547千円－予算額906千円 ・短期集中通所型介護予防事業委託 契約額4,464千円－予算額4,661千円 ・通所型サービス事業委託 見込額12,977千円－予算額15,476千円
	18 負担金、補助及び交付金	△ 4,300	実績見込による減額 現行相当サービス費、高額総合サービス費、高額医療・介護 合算サービス費の負担金 見込額43,459千円－予算額47,759千円
3 . 1 . 2 介護予防ケアマネジメント事業費 P 16～17	12 委託料	115	介護予防ケアマネジメント委託 実績見込による増額 見込額2,464千円－当初予算額2,349千円
	18 負担金、補助及び交付金	△ 497	介護予防ケアマネジメント委託 実績見込による減額 見込額4,259千円－当初予算額4,756千円
3 . 2 . 1 一般介護予防事業費 P 17～18	7 報償費	△ 72	講師謝礼 実績見込による減額
	10 需用費	△ 77	印刷製本費 実績見込による減額
	11 役務費	△ 500	通信運搬費 実績見込による減額

	12 委託料	△ 1,055	実績見込による減額 ・介護予防型ミニデイ事業委託 見込額7,464千円－予算額8,064千円 ・介護予防専門職派遣事業委託 見込額612千円－予算額1,012千円 ・通所型介護予防事業等委託(地域版) 契約額3,809千円－予算額3,864千円
3 . 3 . 1 包括的支援事業費 P 18	1 報酬	△ 313	会計年度任用職員報酬 人事院勧告に伴う差額支給 59千円 実績による減額 △372千円
	3 職員手当等	△ 43	時間外手当 人事院勧告に伴う差額支給 3千円 会計年度任用職員期末手当 人事院勧告に伴う差額支給 9千円 実績による減額 △55千円
	7 報償費	△ 70	講師謝礼 実績見込による減額
	8 旅費	△ 9	会計年度任用職員費用弁償 実績見込による減額
	12 委託料	△ 115	認知症初期集中支援推進事業委託 実績見込による減額 見込額 45千円－予算額160千円
3 . 3 . 2 任意事業費 P 18～19	1 報酬	△ 471	会計年度任用職員報酬 実績による減額
	3 職員手当等	△ 228	会計年度任用職員期末手当 実績による減額
	7 報償費	△ 369	実績による減額 ・介護サービス相談員謝礼 見込額48千円－予算額372千円 ・成年後見制度権利擁護支援会議謝礼 見込額45千円－予算額90千円
	8 旅費	△ 82	会計年度任用職員費用弁償 実績による減額
	12 委託料	△ 450	食の自立支援事業委託 実績見込による減額 見込額 5,902千円－予算額6,352千円
	19 扶助費	△ 1,120	家族介護用品支給事業 実績見込による減額 見込額 2,624千円－予算額3,744千円
5 . 1 . 1 第1号被保険者保険料還付金 P 19	22 償還金、利子及び割引料	157	過年度分保険料払戻金 実績見込による増額
5 . 2 . 1 一般会計繰出金 P 20	27 繰出金	△ 416	「地域介護予防活動支援事業」「地域包括支援センター運営事業」「生活支援体制整備事業」「健康づくり事業」の実績見込による減額 繰出必要額25,860,907円－予算残額26,276,992円
6 . 1 . 1 予備費 P 20		△ 28,542	補正に伴う財源調整

議案第9号 令和4年度 大津町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）

健康福祉部 健康保険課		歳入	
目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 . 1 . 1 特別徴収保険料 P 7	1 現年度分	△ 21,523	収納見込みに伴う減額 [収納見込額]156,461千円-[予算額]177,984千円
1 . 1 . 2 普通徴収保険料 P 7	1 現年度分	△ 3,864	収納見込みに伴う減額 [収納見込額]149,347千円-[予算額]153,211千円
	2 滞納繰越分	△ 56	収納見込みに伴う減額 [収納見込額]744千円-[予算額]800千円
4 . 1 . 1 事務費繰入金 P 7	1 事務費繰入金	△ 1,312	法定により一般会計から繰り入れるもので、繰入額の見込みに伴う減額 [見込額]3,177千円-[予算額]4,489千円
4 . 1 . 2 保険基盤安定繰入金 P 7	1 保険基盤安定繰入金	△ 11,655	法定により一般会計から繰り入れるもので、繰入額の決定に伴う減額 [繰入額]91,149千円-[予算額]102,804千円
4 . 1 . 3 保険事業等繰入金 P 7~8	1 鍼灸施術補助繰入金	△ 300	法定により一般会計から繰り入れるもので、繰入額の見込みに伴う減額 [見込額]500千円-[予算額]800千円
	2 人間ドック補助繰入金	297	法定により一般会計から繰り入れるもので、繰入額の見込みに伴う増額 [見込額]1,905千円-[予算額]1,608千円
6 . 1 . 1 延滞金 P 8	1 延滞金	77	延滞金の収納見込みに伴う増額 [収納見込額]78千円-[予算額]1千円
6 . 4 . 1 後期高齢者医療広域連合受託事業収入 P 8	1 健康保持増進事業収入	△ 3,268	健康保持増進事業収入(健康診査、人間ドック分等)を後期高齢者医療広域連合から受け入れるもので、実績見込みに伴う減額 [収納見込額]6,739千円-[予算額]10,007千円
6 . 5 . 3 雑入 P 9	1 雑入	1,212	窓口負担割合の見直しに伴う事業費補助金を後期高齢者医療広域連合から受け入れるもので、実績見込みに伴う増額 [収納見込額]1,212千円

健康福祉部 健康保険課		歳出	
目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 . 1 . 1 一般管理費 P 10	3 職員手当等	1	時間外勤務手当 人事院勧告に伴う差額支給
	10 需用費	△ 100	印刷製本費の執行見込みに伴う減額 [見込額]46千円-[予算額]146千円
1 . 2 . 1 徴收費 P 10	3 職員手当等	1	時間外勤務手当 人事院勧告に伴う差額支給

2 . 1 . 1 後期高齢者医療広 域連合納付金 P 10~11	18 負担金、補助及 び交付金	△ 36,095	後期高齢者医療広域連合へ納付する納付金(保険料等徴収分)の実績見込みに伴う減額 1. 現年分保険料負担金 △24,386千円 [見込額]306,809千円-[予算額]331,195千円 2. 滞納繰越分保険料負担金 △55千円 [見込額]745千円-[予算額]800千円 3. 保険基盤安定負担金 △11,654千円 [見込額]91,150千円-[予算額]102,804千円
3 . 1 . 1 健康診査費 P 11	1 報酬	9	会計年度任用職員報酬 人事院勧告に伴う差額支給
	12 委託料	△ 2,660	健康診査及び人間ドックの実績見込みに伴う減額 ・健診委託 △2,957千円 [見込額]5,979千円-[予算額]8,936千円 ・人間ドック委託 297千円 [見込額]1,997千円-[予算額]1,700千円
3 . 1 . 2 鍼灸施術費 P 11	18 負担金、補助及 び交付金	△ 300	鍼灸施術補助金の実績見込みに伴う減額 [見込額]500千円-[予算額]800千円
5 . 1 . 1 予備費 P 12		△ 1,248	歳入歳出補正に伴う財源調整

議案第10号 令和4年度 大津町工業用水道事業会計補正予算(第4号)

工業用水道課

収益的支出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 . 1 . 3 総係費 P 説2	1 給料	△62	人事院勧告に伴う差額支給による増額及び給料支給見込みに伴う減額
	2 職員手当等	△93	・期末勤勉手当、期末手当 人事院勧告に伴う差額支給、勤勉手当支給率の改定に伴う差額支給による増額。 ・退職手当負担金 見込みに伴う減額
	3 法定福利費	8	人件費確定見込みに伴う増額
	11 法定福利費引当金繰入額	2	人件費確定見込みに伴う増額
1 . 2 . 2 消費税及び地方消費税 P 説2	1 消費税及び地方消費税	300	令和4年度分消費税収支見込みによる増額

議案第11号 令和4年度 大津町公共下水道事業会計補正予算(第4号)

都市整備部 下水道課

収益的収入

1 . 2 . 2 補助金 P 説1	1 国庫補助金	△ 100	国庫補助事業の内示減による減額
--------------------------	------------	-------	-----------------

	2 他会計補助金	△ 860	人件費確定見込みに伴う減額878千円 企業債利息の確定見込みに伴う増額18千円
1 . 2 . 4 長期前受金戻入 P 説1	1 国庫補助金長期前受金戻入	661	令和3年度決算による確定
	3 他会計補助金長期前受金戻入	71	令和3年度決算による確定
	4 受贈財産評価額長期前受金戻入	57	令和3年度決算による確定
	6 受益者負担金長期前受金戻入	△ 1,179	令和3年度決算による確定
1 . 2 . 5 消費税及び地方消費税還付金 P 説1	1 消費税及び地方消費税還付金	△ 4,420	令和4年度分消費税収支見込による減額

都市整備部 下水道課

収益的支出

1 . 1 . 3 処理場費 P 説1	2 職員手当等	2	時間外勤務手当 人事院勧告に伴う差額支給
	17 保険料	60	建物災害共済保険(水処理3系目増設完了に伴う保険料の増額)
	19 委託料	2,018	浄化センター等包括的民間委託の委託費変更に伴う増額 (電気代高騰による光熱水費相当分の増額)
1 . 1 . 4 総係費 P 説1	2 給料	△ 192	人事院勧告に伴う差額支給による増額及び給料支給見込みに伴う減額
	3 職員手当等	△ 651	・期末勤勉手当、時間外勤務手当、期末手当 人事院勧告に伴う差額支給、勤勉手当支給率の改定に伴う差額支給による増額。 ・退職手当負担金 見込みに伴う減額
	4 賞与引当金繰入額	11	人事院勧告に伴う差額支給、勤勉手当支給率の改定に伴う差額支給による増額。
	6 法定福利費	△ 7	人件費確定見込みに伴う減額
	22 委託料	2,855	使用料徴収委託 徴収件数増に伴う増額
1 . 1 . 5 減価償却費 P 説1	1 有形固定資産減価償却費	117	令和3年度決算による確定

1 . 2 . 1 支払利息及び企業債取扱諸費 P 説1	1 企業債利息	18	令和3年度借入額及び借入金利確定による増額
------------------------------------	------------	----	-----------------------

都市整備部 下水道課 資本的収入

1 . 1 . 1 建設改良債 P 説2	1 公共下水道事業債	△ 43,000	国庫補助事業の内示減等、実績による減額
1 . 3 . 1 国庫補助金 P 説2	1 公共下水道事業補助金	△ 45,000	国庫補助事業の内示減等、実績による減額
1 . 3 . 2 他会計補助金 P 説2	1 一般会計補助金	△ 89	人件費確定見込みに伴う減額

都市整備部 下水道課 資本的支出

1 . 1 . 1 建設改良費 P 説2	2 給料	△ 166	人事院勧告に伴う差額支給による増額及び給料支給見込みに伴う減額
	3 職員手当等	50	・期末勤勉手当、時間外勤務手当 人事院勧告に伴う差額支給、勤勉手当支給率の改定に伴う差額支給による増額。 ・退職手当負担金 見込みに伴う減額
	4 賞与引当金繰入額	24	人事院勧告に伴う差額支給、勤勉手当支給率の改定に伴う差額支給による増額。
	6 法定福利費	1	人件費確定見込みに伴う増額
	7 法定福利費引当金繰入額	8	人件費確定見込みに伴う増額
	22 委託料	△ 5,000	国庫補助事業の内示減等、実績による減額
	25 工事請負費	△ 87,500	国庫補助事業の内示減等、実績による減額
	30 補償費	△ 5,000	国庫補助事業の内示減等、実績による減額

議案第12号 令和4年度 大津町農業集落排水事業会計補正予算（第4号）

都市整備部 下水道課 収益的収入

1 . 2 . 2 補助金 P 説1	2 他会計補助金	△ 19	人件費確定見込みに伴う減額
--------------------------	-------------	------	---------------

都市整備部 下水道課

収益的支出

1 . 1 . 4 総係費 P 説1	2 給料	△ 19	人事院勧告に伴う差額支給による増額及び給料支給見込みに伴う減額
	3 職員手当等	△ 21	・期末勤勉手当、扶養手当 人事院勧告に伴う差額支給、勤勉手当支給率の改定に伴う差額支給及び実績による増額。 ・退職手当負担金 見込みに伴う減額
	4 賞与引当金繰入額	15	人事院勧告に伴う差額支給、勤勉手当支給率の改定に伴う差額支給による増額。
	6 法定福利費	4	人件費確定見込みに伴う増額
	7 法定福利費引当金繰入額	2	人件費確定見込みに伴う増額